

令和6年度重点プロジェクト事業評価調査(令和5年度事業分)

視点	行財政	再掲	ひと	重点目標	③多様な主体による協働・協働を進める	重点項目	協働・協創による地域づくりの活性化	記入所属	地域のちから推進部地域調整課地域調整係	SDGs関連するターゲット	17.17	17 パートナーシップで目標を達成しよう
事業名	No.34「町会・自治会の活性化支援」			対象	※ その他の場合記入	町会・自治会	町会・自治会活動支援として全庁的に協働・協創	協働・協創	SDGs関連するターゲット	17.17	17.17	パートナーシップで目標を達成しよう
事業の概要	<p>目的(⑤最終成果(理想))</p> <p>地域活動が活発化し、活力溢れるまちが実現している</p> <p>町会・自治会の運営を支援し、町会・自治会の加入率の向上により地域活動の増加を図り、活力溢れるまちづくりを実現する。</p>											
内容	<p>町会・自治会とのきっかかりや、きっかけにより町会・自治会に加入する層への緩やかな関係からのアプローチについて</p> <p>子どもを通じて町会・自治会が子育て世帯と接する機会が得られるように「未加入世帯も参加できる子ども向け事業助成」、町会・自治会活動周知、加入勧奨のために「チラシ作成・ポスター制作費用助成」を新設し、町会・自治会への助成を実施した。</p>											
取組状況	<p>実施済</p>											
昨年度の反映結果に対する取組状況	<p>具体的</p>											
達成状況	<p>SDGs関連するターゲットに対する貢献状況</p>											

【ロジックモデル・指標の達成度】

■ 令和5年度事業費支出内訳(上位3事業)

(1) 主な内容	町会・自治会に対する補助金	89,208	千円
(2) 主な内容	町会・自治会会館整備事業助成	12,604	千円
(3) 主な内容	子ども向け地域活性化事業助成	10,007	千円

①投入資源(インプット)

町会・自治会活動支援事務	町会・自治会会館整備助成事業	6年度
総事業費(a+b)	178,992	192,600
事業費(a)	135,554	192,600
人件費(b)	43,438	0
国庫負担金・補助金	0	0
受益者負担金	0	0

②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動

【事業の概要】

- 町会・自治会への助成事業や他団体の活動事例情報を地域調整課からのお知らせや区民事務所から地域の会長会議を通じて情報提供を実施する。【活動-1】
- SNS、HPを活用して町会・自治会の活動事例を紹介する。【活動-2】
- 町会・自治会の加入を促進するための広告をバス車内に掲載する。【活動-3】

③直接成果(②の活動の直接的な結果)

助成事業や活動事例の情報が浸透することで、各種助成件数が増える。

- 会館・防災倉庫・掲示板の環境が整備される。【直接成果-1】
- 子ども向けイベントを開催することで、町会・自治会が未加入者となつてくるきっかけとなる。【直接成果-2】
- 町会・自治会の活動周知・加入促進につながるチラシが作成・配布される。【直接成果-3】
- 加入勧誘時に配付するグッズがあることで、町会・自治会の加入勧誘活動がしやすくなる。【直接成果-4】

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

- 町会・自治会への加入世帯が増える。【中間成果-1】
- 「加入方法がわからない」「誘われない」の理由で町会・自治会に加入していない層が減少する。【中間成果-2】

⑤最終成果(理想)

地域活動が活発化し、活力溢れるまちが実現している

影響要因

- 1 町会・自治会の活動状況
- 2 町会・自治会以外で活動する団体や個人での活動状況

影響要因

- 1 ライフスタイルの変化や価値観の多様化

影響要因

- 1 新型コロナウイルスの感染状況
- 2 町会・自治会活動の再開状況

②活動指標

単位	年度	実績			達成状況
		R4	R5	R6	
【活動-1】 助成事業、活動事例の情報発信回数	目標	-	18	16	達成
	実績	-	20	-	
	達成率	-	111%	-	
【活動-2】 町会・自治会活動に関するSNSでの情報発信回数	目標	-	-	50	-
	実績	-	-	-	
	達成率	-	-	-	
【活動-3】 車内広告を掲載したバスの台数	目標	-	-	200	-
	実績	-	-	-	
	達成率	-	-	-	

③成果指標

単位	年度	実績			達成状況
		R4	R5	R6	
【直接成果-1】 町会・自治会環境整備に対する助成申請件数	目標	-	40	45	達成
	実績	-	40	-	
	達成率	-	100%	-	
【直接成果-2】 子ども向けのイベント事業に対する助成申請件数	目標	-	10	50	達成
	実績	-	43	-	
	達成率	-	430%	-	
【直接成果-3】 活動周知・新加入者勧誘のためのチラシ作成、配布等に対する助成件数	目標	-	50	20	遅れている
	実績	-	10	-	
	達成率	-	20%	-	
【直接成果-4】 加入勧誘時配付グッズ助成申請件数	目標	-	-	22	-
	実績	-	-	-	
	達成率	-	-	-	

④成果指標

単位	年度	実績			達成状況
		R4	R5	R6	
【中間成果-1】 町会・自治会加入世帯率	目標	60.0	50.0	50.0	やや順調
	実績	45.9	44.4	-	
	達成率	77%	89%	-	
【中間成果-2】 「加入方法がわからない」「誘われない」の理由で町会・自治会に加入していない区民の割合(削減目標)	目標	-	-	20.0	-
	実績	-	22.4	-	
	達成率	-	#VALUE!	-	

⑤成果指標

単位	年度	実績			達成状況
		R4	R5	R6	
【最終成果】 足立区を良いまにすするために何かの行動をした区民の割合	目標	20.0	-	-	-
	実績	-	-	-	
	達成率	-	-	-	

【町会・自治会の活性化支援】区民評価結果を受けた反映結果・反映状況

【加入しない理由第 1 位「加入する必要性を感じられないから」という層に対するアプローチ】

町会・自治会は行政と一緒に地域のために災害時の避難所運営や防犯・防火パトロール、美化活動など多様な地域活動に取り組む唯一の団体であり、「加入する必要性を感じられないから」という層も含め多くの方に、まずは町会・自治会について知ってもらう必要があると考えている。そのため、区内を走行するバス車内への加入促進ポスターの掲示を行うとともに転入手続きの窓口や町会・自治会の加入勧誘で配布している「はじめての足立区町会・自治会」リーフレットを住区センターや保健センター等への配架依頼を新たに行い、多くの方に知ってもらえるように取り組んでいく。さらに、昨年度開始した「活動周知・未加入世帯への加入勧奨チラシの印刷助成」は、令和 6 年度は 1 2 月 5 日現在、1 8 団体に活用いただいている。町会・自治会の活動内容などの周知や加入勧奨のためのツールとして用意した助成事業のため、多くの団体に活用いただけるように促し、支援を行っていく。

【デジタル回覧板対応機器購入助成金の出し方、運営面への具体的なサポート、受け取り側への周知やツールの整備】

令和 6 年度から新たに開始したデジタル回覧板対応機器購入助成は、機器の設定も必要な場合は助成対象とし、運用については多くの方が利用しているメールや LINE、ホームページへの掲載を想定している。すぐに全ての町会・自治会で活用することは難しいが、デジタル対応へのきっかけづくりや紙媒体での回覧板以外の選択肢のひとつになると考えている。なお、運用面のサポートについては、既存の都の支援事業を紹介するなど導入後の支援も必要に応じて行っている。

【加入率の少ない団体を重点団体と据えて積極的に施策活用を促すなど加入率を底上げする指標の検討】

加入勧誘活動は町会・自治会が行う活動で役員の方が主に担っているが、加入申込書だけの勧誘は訪問しづらいとの声をいただいた。今年度より訪問時の勧誘活動を支援し、きっかけづくりや町会・自治会名を PR するための加入勧誘時配付物品について助成を開始した。加入率の少ない団体を捉えてのものではないが、全ての町会・自治会の勧誘活動を活発化させるための支援を行うとともに、引き続き町会・自治会のご意見を伺いながら、その町会・自治会に合った支援を行っていく。また、指標については現在の指標が最終的には加入率の底上げ

につながると考えて設定しているが、より良い指標について検討していく。

【「町会・自治会に加入していると、区役所担当の勉強会に参加できる、意見も伝えられる」などの魅力的な仕組みづくりや加入していることのお得感を出すなど、町会・自治会と足立区双方にとってのメリットの検討】

区が何か新しい事業を行う場合は、地域の会長会議での説明や町会・自治会員には回覧板、掲示板で周知を行うことでより緊密な関係が築けるよう取り組んでいる。情報提供することで会長や地域からご意見やご質問をいただくことができ、意見交換の場にもなるため、結果的に双方にとってメリットがあると考えられる。一方、会員であることのメリットを目に見える形で提供することは課題であるが、顔の見える関係づくりは災害時の避難所での安心感や地域での安全・安心にも繋がるので、引き続き区民事務所が調整役を行い町会・自治会の支援に取り組んでいく。

【区民全員が何らかの活動に参加できるよう参加の場を増やす取組（町会・自治会加入有無に関わらず、区民の参加ハードルを下げ「地域活動に参加しやすい足立区」となるような区民参画施策へのリニューアルを提言）】

町会・自治会の活動支援は、当事業で行っている助成事業だけでなく、様々な事業毎にそれぞれの担当所管課でも活動への支援を行っている。当事業で行っている町会・自治会への支援は、町会・自治会活動の基礎的な部分であり、地域への情報提供や周知を行うための掲示板設置助成、災害時の資機材を収容する防災倉庫設置助成、地域の交流や賑わいを創出するイベント助成等がある。今後も区の最大のパートナーである町会・自治会活動の基礎的な部分の支援を継続して行っていく。なお、本施策の対象は、町会・自治会であるため、区民全員に対する施策へのリニューアルはできないと考える。

令和6年度重点プロジェクト事業評価調査(令和5年度事業分)

視点	行財政	再掲	ひと	重点目標	③多様な主体による協働・協創を進める	重点項目	協働・協創による地域づくりの活性化	記入所属	政策経営部あだち未来支援室 協働・協創推進課協働・協創推進担当	SDGs関連するゴール・ターゲット	17 持続可能な開発目標
事業名	No.35「協創推進コーディネートの強化(人づくり・場づくり)」		対象	※ その他の場合記入		協創の推進のため全庁的に協働	17.17	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況			
事業の概要	目的(⑤最終成果(理想))		その他		区民、事業者、職員	【目標17】ターゲット17.17では効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。区民、企業、NPO団体等と連携し協創を推進することは、様々な主体とのパートナーシップによる区政運営につながり、目標達成に資する。	具体的に	<ul style="list-style-type: none"> 東京2020大会のバラスポーツ選手が在籍する企業と特別支援学校及び近隣区立立小学校をつなぎ、バラスポーツ体験を令和5年12月に実施した。子どもたちが主体の共生社会の促進を図る取組として、令和6年度も引き続き実施する方向で関係機関とは合意しており、内容について協議を重ねていく。 区民が協創をイメージしやすいように、協創の活動事例やNPO団体を紹介する情報紙を発行し、内容を区民等の活動事例の紹介としている。また、商業施設や病院などに協力いただき、区民の生活圏での配布を拡大した。 「NPOフェスティバル」を開催し、梅田地域4ヶ所巡回型で2日間実施。70団体が参加し、7,900人の来場者にNPOの体験や周知を図った。 			
項目	取組状況		実施済		実施済	実施済	具体的な				

【ロジックモデル・指標の達成度】 単位:千円

①投入資源(インプット)		30,421		千円	
(1) 主な内容	協働・協創推進事業	30,421	千円		
(2) 主な内容			千円		
(3) 主な内容			千円		

⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)
区政全体に対する区民の満足度 67%

【事業の概要】
 ・SNSやホームページ、あだち広報、協創ニュースなどにより協創に関する情報を発信する【活動-1】
 ・多様な主体との事業連携を促進する【活動-2】*NPO活動支援センターでの各種相談件数、及び区と協定を締結している団体等との協議数
 ・地域活動(協働・協創)を担う人材を養成する【活動-3】
 ・職員研修を実施する【活動-4】*協創について講義した職層研修の回数
 ・区の魅力発信やPRに繋がるふるさと納税返礼品として、候補となる事業者との協議回数【活動-5】
 (協働・協創推進事業)

③直接成果(②の活動の直接的な結果)
 ・区民の協創の認知度が高まる【活動②-1】*世論調査で「『協創』の仕組み」を知っている「聞いたことはある」と回答した区民の割合
 ・新たにつながりを持つ企業やNPOの数が増える【活動②-2】
 ・地域人材養成講座の参加者が増える【活動②-2、②-3】
 ・職員研修の受講者数が増える【活動②-4】*協創について講義した職層研修の受講者数
 ・事業者との協創によるふるさと納税返礼品登録数が増える【活動②-5】

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)
 ・協創の取組みが増える区民が増える*世論調査で「『協創』の仕組み」を理解し、かつ「協働・協創」による取組みを実践している」と回答した区民の割合
 ・事業連携や協創プラットフォームによって実現する事業の数が増える
 ・地域人材養成講座受講者による地域活動の取組みが増える
 ・協創の実践に必要なコーディネート意識を持つ職員が増える*協創について講義する職層研修時のアンケートで、コーディネート意識の必要性を理解した受講職員数の割合(令和4年度より実施)
 ・ふるさと納税返礼品を通じて、区の魅力や取組みに賛同する寄附件数が増える

⑤最終成果(理想)
 協創による地域課題の解決や新たな魅力の創出の実現

②活動指標	単位	年度	実績	目標	達成状況
【活動-1】 協創に関する情報発信回数	回	4年度	60	80	やや遅れている
		5年度	36	45	
		6年度	8,609	38,789	
【活動-2】 企業NPO団体等と事業連携等の相談や協議を行った回数	回	4年度	480	600	達成
		5年度	489	839	
		6年度	8,297	8,368	
【活動-3】 地域人材養成講座開催回数	回	4年度	50	50	達成
		5年度	58	52	
		6年度	0	0	
【活動-4】 職員研修の実施件数	回	4年度	3	3	達成
		5年度	3	3	
		6年度	0	0	
【活動-5】 ふるさと納税返礼品登録候補事業者との協議を行った回数(新規)	回	4年度	160	247	達成
		5年度	1	124	
		6年度	0	0	

③成果指標	単位	年度	実績	目標	達成状況
【直接成果-1】 「協創」の仕組みを理解している区民割合	%	4年度	30	35	やや順調
		5年度	29	31	
		6年度	97%	89%	
【直接成果-2】 事業連携の協議に参加した企業、NPO団体、プラットフォーム参加団体等の数	団体	4年度	130	130	順調
		5年度	98	123	
		6年度	75%	95%	
【直接成果-3】 地域人材養成講座参加者数	人	4年度	420	420	達成
		5年度	517	538	
		6年度	123%	128%	
【直接成果-4】 職員研修受講人数	人	4年度	350	380	順調
		5年度	352	358	
		6年度	101%	94%	
【直接成果-5】 ふるさと納税返礼品登録品目数(新規)	品目	4年度	32	100	達成
		5年度	64	196	
		6年度	200%	196%	

④成果指標	単位	年度	実績	目標	達成状況
【中間成果-1】 協創の取組みを実践している区民割合	%	4年度	15	15	遅れている
		5年度	4	7	
		6年度	27%	47%	
【中間成果-2】 企業NPO団体プラットフォーム参加者等と連携して行った事業	事業	4年度	10	12	達成
		5年度	11	13	
		6年度	110%	108%	
【中間成果-3】 地域人材養成講座受講後1年以内に活動を始める計画のある人の割合	%	4年度	80	80	達成
		5年度	57	81	
		6年度	71%	101%	
【中間成果-4】 コーディネート意識の必要性を理解した受講職員の割合	%	4年度	60	100	順調
		5年度	100	99	
		6年度	167%	99%	
【中間成果-5】 ポータルサイトを經由したふるさと納税による寄附件数(新規)	件	4年度	1,000	2,000	順調
		5年度	414	981	
		6年度	98%	98%	

⑤成果指標	単位	年度	実績	目標	達成率
【最終成果】 協働や協創により事業が進んでいると認める区民割合	%	6年度	35	35	-

影響要因
 ・各所管課のコーディネート力
 量差
 ・ふるさと納税制度の改正

影響要因
 ・コロナ禍による活動制限や中止など、世論調査の結果に大きな影響を及ぼすような社会情勢

【所属の自己分析】(一次評価)

指標分析

■【活動-1】(直接成果-1)【中間成果-1】
 目標の発信数には届かなかったものの、情報発信の内容が区民の活動事例の紹介をメインとするなど、区民が協創をイメージしやすい工夫をした。また、商業施設や病院など区民の生活圏での配架を拡大することで、「協創が目に見える機会を増やした。さらに、足立区の魅力を区外へ広げるため、ふるさと納税返礼品を中心とした足立の魅力PR物産展を宇都宮で開催し、地方都市での魅力発信に繋げた(地域の発展に貢献することを目的とした)信金中央金庫の「SCB.ふるさと応援団」による寄附金を活用)。

■【活動-2】(直接成果-2)【中間成果-2】
 NPO活動支援センターの各種相談件数は、観光イベントでの出張相談等も実施したことから712件となり、昨年度の3865件から大きく向上した。その他、区と協定を締結している企業等との協議数が1277件であった(活)。フラットフォームでは、Nフェス、子ども食堂「フードハンスト」リレー、げんき応援事業助成金成果報告・登壇団体の交流会を開催し、構の繋がりを創ることで、子ども食堂「フードハンスト」リレー、げんき応援事業助成金の創出を図り、東京2020大会のパラスポーツ選手が在籍する企業と特別支援学校及び近隣小学校を数社、パラスポーツ体験会を開催するなど、新たな取り組みを協創で実現した(中2)。

■【活動-3】(直接成果-3)【中間成果-3】
 参加者が地域活動よりイメージしやすくなるため、実践的な講座として「子ども食堂スタッフ体験」を新婦で2回実施し、いずれも申込開始後すぐに定員に達し、講座から活動に直接つながる流れを作ることができた。なお、令和6年度は、講座の回数ではなく、より実践的な質を求めた講座への移行を検討しているため、参加者数の目標値を500とした(直3)。

■【活動-4】(直接成果-4)【中間成果-4】
 協創の協創に関する理解促進のため、新任、主任・係長昇任の研修における講義を通じて、多様な主体を繋いでいくコーディネート意識の必要性を高めることができた。

■【活動-5】(直接成果-5)【中間成果-5】
 足立成和信用金庫等と連携し、返礼品提供事業者の開拓に力を入れ、また、ふるさと納税業務の委託化により、寄附申込に対するスムーズな書類発送や返礼品発送等が可能となり、返礼品提供事業者の手間も減少することができたため、返礼品登録品目数は前年度の5倍以上(補充前の令和3年度比では16倍以上)、寄附金額は前年度の2倍以上の3475.6万円(令和3年度比では4倍以上)、寄附件数は前年度の2倍以上(令和3年度比では7倍以上)となった。

STEP2

【庁内評価委員会の評価】(2次評価)

評価結果

【目標・成果の達成度への評価】

全体的に活気づいている事業であると評価する。【活動-1】情報発信については、情報誌等では多くの場所に設置されているにもかかわらず目標値に届いていないことから、読書上の達成状況は「やや遅れている」という評価であるが、進捗が本当に遅れている【活動-2】【活動-3】協創の認知度の向上や新たな取り組みの創出に向け、多様な主体と相談や協議を行った回数および、人材養成講座の開催回数に目標値以上に達成できているが、やや目標値が甘かったのではないかと感じる。【中間成果-1】協創の取組みが実践している区民割合は低くなっており、世論調査の質問内容の変更を検討していることなど、より適切な結果が反映されるよう検討を進めていただきたい。【活動-5】(中間成果-5)【中間成果-5】ふるさと納税に引き続き多くの事業者と協議を行い、返礼品の登録数が大幅に増加となり、目標には僅かに達しなかったが、寄附件数が大幅に伸びたことは非常に大きな成果であると言える。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

協創に関する情報発信や多様な主体と連携することは継続して取り組んでいただきたい。職員研修については、協創に関する知識の習得だけでなく、実際に自分が協創に関わっているか、実践できているかどうかを考えると、職員が関係している団体等に協創に向けたアプローチができるよう、工夫してほしい。ふるさと納税に対しては、特別区民税減収額には及ばずとも、より多くの寄附をいただけるよう、引き続き事業を継続していただきたい。

STEP3

【区民評価委員会の評価】(3次評価)

反映結果の評価

区民へのアピール活動は積極的に展開されています。NPOフェスティバルなどのイベントを通じて「協創」の理念が十分に発信されており、この理念の広がりが期待されています。これらの取り組みは、区民の理解と協力を得るための重要な手段となっており、今後も引き続き推進することが望まれます。

今年度の事業展開では、前年度とほぼ同様の施策内容と方法が前年度の評価委員会で指摘された職員研修後の管理職に対する部下指導のフォローアップについて、具体的な検討や対応が行われていない状況が続いています。

これは、管理職の指導力向上や組織全体のパフォーマンス改善に向けた重要な課題であり、研修の事前課題などを工夫し、管理職を含めた所属部署で報告しやすい流れをつくるなど、対策が求められます。

目標・成果の達成度への評価

各種成果指標については概ね順調に推移しています。各「協創」に関する情報発信の達成状況が75%にとどまっています。主な原因として、協創の具体的な事例が少なかったことや、庁内での事例発掘および情報収集の不足が挙げられます。

このような状況から推察するに、庁内での実質的な協創の取り組みが十分に進んでいないことがうかがえます。

具体的な区民へのアピール活動については、パラスポーツ体験会やふるさと納税、子ども食堂の1日体験などを通じて、直接区民にアピールする場を設けて協創の理念を広めています。また、NPOフェスティバルなどを活用して協創の理念を積極的に発信し、パートナー企業との関係も強化しています。

これらの活動は評価できるものの、さらに効果的な展開が期待されます。例えば、協創の具体的な成功事例や実績を詳細に収集し、庁内外に広く共有することで、協創の意義と成果をより明確に伝えることができるでしょう。これにより、協創に対する理解と関与を深め、全体の取り組みを一層強化することが可能となります。

今後の事業の予定、方向性への評価

現在の事業展開では、民間との連携を推進しているものの、協創の役割が主に情報発信や研修に限定されている状況です。今後は、庁内の各部署間の連携を強化し、コーディネートとしての役割を再認識し、主体的に事業展開を行うことが求められます。協創の中核を担うには、より広範な連携と調整が不可欠であり、自らの行動改革を契機に積極的に協創を推進していただく必要があります。

また、庁内組織の力を最大限に引き出すためには、職員研修後の継続的なフォローが重要です。特に管理職に対しては、「協創に関する部下指導状況」をしっかりと確認し、指導が実行されているかどうかをチェックすることが必要です。研修内容についても、単なる協創の理念や観念にとどまらず、事前課題などを工夫した内容へとアップデートすることが求められます。これにより、参加者が実践的なスキルを身につけることも、日常業務に即した協創の取り組みが促進されるでしょう。

現状の課題として、課題分析は的確に行われているものの、「継続的フォロー」を解消するためのには庁内の横のつながりを強化し、コーディネート機能を高める必要があります。庁内の各部署から他部署への連携を依頼する際、連携を強化するための協創を促進する役割を期待します。

足立区と区民、事業者との連携を一層強化するためには、まず庁内の各部署間で連携をしっかりと構築することが必要です。これらの連携を推進し、具体的な成果を上げるためには、貴部署におけるより主体的な積極的な取り組みが求められます。

課題分析

協創の認知度は、統計を開始した平成29年度の1割台から徐々に増加し、令和4年度2割台、令和5年度3割台と年々高まっています。協創の取組を実施している割合も高まっているが、既に行っている地域での様々な活動が協創であることを区民が認識していない可能性もある。協創の更なる推進にあたっては、協創をイメージしやすいう内容での情報を数多く発信するとともに、職員一人ひとりが、多様な主体を繋ぐきっかけづくりやコーディネートをしていくスキルや行動力を高め、区民、企業・NPO団体などの自主的な参画を促し、サポートすることが必要である。

■ 庁外における取組み
 地域活動に興味がある層へのアプローチとして、区民の関心が高い分野の講座を開催し、地域活動の実践に繋げる必要がある。また、地域活動に興味がない層へのアプローチとして、NPOフェスティバル等の区民が参加しやすいイベントを通じて、多種多様な活動があることを知る機会を創出とコミュニケーションを図ることで興味を持ってもらう必要がある。

また、既に存在・活動している協創による活動事例を顕在化し、紹介していくことで、まちへの関心を持ってもらい、関わり手を増やすきっかけを作る取り組みも必要である。さらに、協創による新たな協創力創出として、ふるさと納税返礼品を更に充実させて、区外に向けてPRしていく必要がある。

■ 庁内における取組み
 各部署が行っている協創の取組みや、つながりがある企業や団体の情報を集約し、事例紹介をしていくことで協創をイメージしやすくとともに、多様な主体を結びつける職員のコーディネートを高めるための育成を進めることで、協創による活動の活性化に繋げていく必要がある。

今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)
 区民の活動総量を上げていくため、以下の取組みとともに、庁内外で発信されている情報等を参考にしながら、既に様々な取組みを行っている方との対話や繋がり可能性を探り、更に多くの区民・団体・企業・地域等との関わりを創出しに取り組んでいく。

ホームページやSNS、プレスリリースなど多様な媒体を活用し、協創の具体的な事例を紹介することで、区民や企業・団体等が協創活動の一歩を踏み出すように取り組んでいく。また、企業との協創によるふるさと納税返礼品の充実を引き続き図るため、返礼品提供事業者数を前年度の79事業者から100事業者を目指し、区外に向けた区の魅力の情報発信及び寄附総額の増に取り組んでいく。さらに、活動総量を上げていくため、他自治体の例も参考にしながら、げんき応援事業助成金の利便性の向上を検討していく。

■ 庁内における取組み
 各部署の職員一人ひとりが自立して協創の理念を基に業務を遂行できるよう、コーディネートの具体例も交えながら職層研修により職員の協創の理解を深めるとともに、基盤と共に協創となる取組を実施していく。また、協創の掲示板などを活用し、庁内各課の事業で協創を実施できるように取り組んでいく。

(中・長期)
 これまでの方向性を以下のとおり維持しつつ、令和7年度からの新たな足立区基本計画のもと協創を更に推進していく。

■ 庁外における取組み
 地域活動人材の発掘・サポートを継続して行うことで、地域の課題解決や新たな魅力の創出を実現する。

■ 庁内における取組み
 職員一人ひとりが、コーディネートを身につけ、協創の理念を基に業務を遂行できるよう研修や実践を通じて育成を進める。

全体評価

4.5

反映結果・反映状況

【協創の意義と成果をより明確に伝えるため、協創の具体的な成功事例や実績を詳細に集約し、庁内外に広く共有する】

今年度も11月に梅田地域4ヶ所巡回型NPOフェスティバルを2日間実施した。NPO団体・企業の参加は昨年度の70団体から84団体に増加し、5,400人の来場者。NPOの体験や周知を図った。また、2年連続でパラスポーツ選手が在籍する企業と特別支援学校及び近隣区立小学校をつなぎ、パラスポーツ体験会を12月に実施し、ホームページで発信した。さらに、11月よりNPO活動支援センター新規登録団体を対象に、団体の思いや活動状況等についてインタビューを実施しており、12月からSNSやホームページで発信していく。

【協創担当の役割が主にコーディネーターとしての役割を再認識し、主体的に事業展開を遂行強化を行うフォローアップ】

協創担当として庁内各部署間や包括連携協定連携先・企業・団体等と連携強化を行うコーディネーターをしており、協創という理念が生まれてから8年、一定程度の認知・実践も広がっていることと認識しているが、協創は担当課だけで行うのではなく、庁内各部署が主体的に進めていくということは改めて伝えていく必要がある。その考えを再認識していくためにも、令和7年度からの新たな基本計画、新たな組織の元で、理念を再浸透させていくとともに、研修などを通じて、庁内でのつながりを強化していく。

【職員研修後の継続的なフォローが重要であるため、特に管理職に対して、「協創に関する部下指導状況」をしっかりと確認し、指導が実行されているかどうかをチェックする】

【研修内容に役立って具体的な事例研究(成功例・失敗例)を中心とした内容へとアップデートする】

管理職に対しても協創の理解を更に深め率先して実践することが必要だが、窓口職場など、必ずしも協創の実践に馴染まない所属もあり、管理職による指導の実行チェックや事前課題を一律に対応することには課題もある。研修を所管している人事課とも連携を取りながら検討する。また、次期基本計画において「協創の再構築」を掲げることから、まずは協創やつながりを意識・発見できる研修を令和7年1月に行う。

【全体評価の経年動向】

	R2	R3	R4	R5
庁内評価結果	3	3.5	3.5	4.5
区民評価結果	3	評価中止	4	3.5

全体評価	3.5
反映結果	3.5
達成度	3.5
方向性	3.5

STEP4

全体評価	3.5
反映結果	3.5
達成度	3.5
方向性	3.5

令和6年度重点プロジェクト事業評価調査(令和5年度事業分)

視点	行財政	再掲	重点目標	⑬多様な主体による協働・協創を進める	重点項目	大学連携の推進	記入所属	政策経営部シニアプロモーション課大学連携担当	SDGs関連するゴール・ターゲット	4 質の高い教育をみんなに 17 パートナーシップで目標を達成しよう
事業名	No.36「大学連携コーデイネート事業」		対象	※ その他の場合記入	区民と事業者	区と大学、区民と大学の交流が深まることで大学を身近に感じる区民が増える	目的(⑤最終成果(理想))	区と大学、区民と大学の交流が深まることで大学を身近に感じる区民が増える	具体的な	トローンやプログラミング、フレイル対策など、新たな区民ニーズを意識した内容を大学と協議しながら実施することができた。
事業の概要	区と大学、区民と大学の交流が深まることで大学を身近に感じる区民が増える 内容 子どもから高齢者まで切れ目なく、各大学の特色を生かした知識や技術を提供できるよう、コーデイネート及び支援を行っていく									
昨年度の反映結果に対する取組状況 SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況 【目標4】ターゲット4.3では、質の高い大学の技術や知識を学べる機会を区民に提供する。大学の特色を活かした学びの場をつくることは目標達成に資する。ターゲット4.7では、区民が持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。子どもから高齢者まで、あらゆる世代が必要な知識を大学から学べる機会を創出することは目標達成に資する。 【目標17】ターゲット17.17では、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。区民・大学・地域・区が交流を深めることは目標達成に資する。										

【ロジックモデル・指標の達成度】		単位:千円
■ 令和5年度事業費支出内訳(上位3事業)		
(1) 主な内容	大学生地域活動プラットフォーム	3,608 千円
(2) 主な内容	リレー企画	364 千円
(3) 主な内容		千円

①投入資源(インプット)		大学連携推進事業	
年度	4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)	20,723	20,904	6,063
内訳	事業費(a)	4,129	4,168
	人件費(b)	16,594	16,736
税外収入	国庫負担金・補助金	0	0
	受益者負担金	0	0

②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動		事業の概要	
【活動-1】 六大学学長会議・実務者会議開催回数	回	4	4
【活動-2】 関係課連絡会の実施回数	回	2	3
【活動-3】 大学PPR・連携事業の情報発信	回	50	52

③直接成果(②の活動の直接的な結果)	④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)	⑤最終成果(理想)
1 区と大学の認識が図れ、新たな情報交換の機会が増える【直接成果-1】 2 関係所管と各大学の事業数が増える【直接成果-1】 3 児童・生徒向けの体験学習、大人や高齢者の学び直しなど、様々な世代のニーズに応える連携事業の数や参加者が増える【直接成果-2、3】	1 六大学との連携事業を通じて大学の持つ知識や技術を感じることにより参加者の満足度が上がる 2 六大学との連携事業が活性化されることにより大学連携事業に対する一般区民の認知度が上がる 3 六大学との連携事業に参加したいと思う区民が増える	区と大学、区民と大学の交流が深まることで大学を身近に感じる区民が増える

②活動指標	③成果指標	④成果指標	⑤成果指標
【活動-1】 六大学学長会議・実務者会議開催回数	【直接成果-1】 六大学連携事業数	【中間成果-1】 参加者満足度	【最終成果】 【最終成果】 大学を身近に感じると思う区民の割合
年度	年度	年度	年度
目標	目標	目標	目標
実績	実績	実績	実績
達成率	達成率	達成率	達成率
目標	目標	目標	目標
実績	実績	実績	実績
達成率	達成率	達成率	達成率

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

【所属の自己分析】(一次評価)	STEP1	STEP2	STEP3	STEP4																													
<p>【所属の自己分析】(一次評価)</p> <p>指標分析</p> <p>【活動①】学長会議は台風の影響により中止。実務者会議は、7月、11月、3月に実施。事務担当者が一同に集まることで、各大学の情報を共有し意見交換することができた。</p> <p>【活動②③】令和4年度中に実施予定だった区長報告会を5月に実施したほか、大学連携事業に関わる7つの所管課との連絡会を7月と2月に開催した。講座で当日キャンセルを防ぐ工夫や落選者への他講座の紹介など、効果があった取組みや各課の課題、対応策を共有することで、今後の事業に生かせる内容となった。</p> <p>【直接成果①②】連携事業者と参加者数については、藝大10事業34,190人、未来大36事業5,771人、文教大43事業5,008人、帝科大42事業2,620人、電大21事業1,106人、放大大2事業4,122人となった。学長会議で課題となった大学間の学生交流の機会創出では、新たに各大学の学園祭実行委員の交流会を開催。学園祭実施に向けた事前の情報交換及び終了後の課題を共有することで交流を促進した。また、高大連携では、青井高校と帝科大をつなぎ、青井高校(1~3年生)の学生に向けたキャンパスの見学や模擬授業の体験が実現した。見学した帝科大(4人)の内、2名が帝科大に進学することができた。</p> <p>【直接成果③】文教大「プログラミングでドローンを飛ばそう」定員40名、申込み1,025名、帝科大「認知症予防 運動のススメ」定員40名、申込み46名、電大「電池のナノを解き明かそう」定員40名、申込み276名。また、令和4年度は無断キャンセルを解き明かそう」定員40名、申込み276名。また、令和4年度は無断キャンセルが36件発生したことを受け、オンライン申請システムを活用したリマインドメールによる対応を実施。すべての企画を合わせてキャンセルを1件に抑えることができた。</p> <p>【中間成果①】藝大のAREAフリーチャットや各大学の原重向けの体験講座が特に満足度が高く、昨年度より10.1ポイント増の4.7点となった。</p> <p>【中間成果②③】あだち広報や区民まつりでニーズアンケートを実施し、3,400件以上の回答を集めた。大学連携事業を知っている割合及び大学連携事業に参加したい割合が目標値を超える結果となった。集計結果は今後の事業に生かしてもらったため、大学や庁内関係部署にも共有した。</p>	<p>課題分析</p> <p>1 学長会議・実務者会議 学長会議は各学長の説明がメインとなり、活発なディスカッションができていないため、工夫する必要がある。</p> <p>2 連携講座 庁内各課の事業は対象者と内容が決まっているため、新たなニーズに対応した新規事業の導入が困難または時間がかかる。</p> <p>3 事業の充実・見える化 区ホームページやSNSなど、主にデジタル媒体を活用し連携事業をPRしてきたが、区民がより多様な媒体から情報を知り、参加したい講座等を選択できるようになっていく必要がある。</p> <p>4 大学生地域活動プラットフォーム 交流会は大学生から非常に好評で、お互いの情報共有や意見交換が活発に行われた。次のステップとして、各大学の学生が主体となったアクシオンに発展させたい。</p> <p>※【直接成果-3】リレー企画参加者数：各大学の特長を活かした講演会・ワークショップ等のイベントを大学から大学へリレーしていく企画に参加した総人数(シテイプロモーション課自主事業) ※【中間成果-1】参加者満足度：連携事業の参加者満足度(5段階評価)の平均点⇒参加者アンケートが可能な事業(講座、イベント)を対象とする。</p>	<p>【区内評価委員会の評価】(2次評価)</p> <p>評価結果</p> <p>【目標・成果の達成度への評価】 学校により参加者数等の差はあるものの、リマインドメールで無断キャンセルを大きく減らす等の努力もああり、事業目的を果たすための活動、成果が得られている。アウトリーチコーナーの企画を実施した点や、文教大の「ドローンを飛ばそう」など、申込者の多い人気企画を実施した点は評価できる。リレー企画を活用した新たな講座の開拓にも期待したい。</p> <p>【今後の事業の予定・方向性への評価】 大学生地域活動プラットフォームで、大学間の連携のため、学生主体の活動にも繋げようとしていくことは、事業の方向性として妥当である。今後も学生主体の活動を拡充して欲しい。 区民が大学を身近に感じ、あらゆる世代が参画を望めば大学を通して必要な知識や経験ができる機会を、今後も各大学が創出できるよう、区はコーディネートや支援に努めて欲しい。特に、認知度向上のためのPRや周知が区に求められていると思うため、引き続き十分な発信を行って欲しい。</p>	<p>【区民評価委員会の評価】(3次評価)</p>	<p>【所属の自己分析】(一次評価)</p> <p>指標分析</p> <p>【活動①】学長会議は台風の影響により中止。実務者会議は、7月、11月、3月に実施。事務担当者が一同に集まることで、各大学の情報を共有し意見交換することができた。</p> <p>【活動②③】令和4年度中に実施予定だった区長報告会を5月に実施したほか、大学連携事業に関わる7つの所管課との連絡会を7月と2月に開催した。講座で当日キャンセルを防ぐ工夫や落選者への他講座の紹介など、効果があった取組みや各課の課題、対応策を共有することで、今後の事業に生かせる内容となった。</p> <p>【直接成果①②】連携事業者と参加者数については、藝大10事業34,190人、未来大36事業5,771人、文教大43事業5,008人、帝科大42事業2,620人、電大21事業1,106人、放大大2事業4,122人となった。学長会議で課題となった大学間の学生交流の機会創出では、新たに各大学の学園祭実行委員の交流会を開催。学園祭実施に向けた事前の情報交換及び終了後の課題を共有することで交流を促進した。また、高大連携では、青井高校と帝科大をつなぎ、青井高校(1~3年生)の学生に向けたキャンパスの見学や模擬授業の体験が実現した。見学した帝科大(4人)の内、2名が帝科大に進学することができた。</p> <p>【直接成果③】文教大「プログラミングでドローンを飛ばそう」定員40名、申込み1,025名、帝科大「認知症予防 運動のススメ」定員40名、申込み46名、電大「電池のナノを解き明かそう」定員40名、申込み276名。また、令和4年度は無断キャンセルを解き明かそう」定員40名、申込み276名。また、令和4年度は無断キャンセルが36件発生したことを受け、オンライン申請システムを活用したリマインドメールによる対応を実施。すべての企画を合わせてキャンセルを1件に抑えることができた。</p> <p>【中間成果①】藝大のAREAフリーチャットや各大学の原重向けの体験講座が特に満足度が高く、昨年度より10.1ポイント増の4.7点となった。</p> <p>【中間成果②③】あだち広報や区民まつりでニーズアンケートを実施し、3,400件以上の回答を集めた。大学連携事業を知っている割合及び大学連携事業に参加したい割合が目標値を超える結果となった。集計結果は今後の事業に生かしてもらったため、大学や庁内関係部署にも共有した。</p>																													
<p>【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)</p> <p>反映結果・反映状況</p> <p>【学生が主体となった活動の支援】 未来大生と帝科大生による商品開発企画に対し、区内企業とのマッチングやサポートを行うなど、併走型の支援を行っている。また、昨年に引き続き大学祭の実行委員を業めた交流会を開催し、他大学の学生同士がつながるきっかけを作ることができた。今後も学生が主体的に活動できるよう、ニーズに沿った支援を行っていく。</p> <p>【幅広い世代のニーズに合わせたリレー企画】 未就学児や小学生、保護者など、幅広い世代のニーズに合わせ、大学の特長を生かした企画を実施することができた。今後は、これまで関わりがなかった学部とつながり、多分野にわたるテーマを設定できるよう、各大学と調整していく。</p> <p>【多様な手法によるPR】 区と大学の連携講座やイベントについて、区HPやSNSを使って月に1回のペースで周知したほか、大学の独自企画についても区HP、区施設、駅スタンドを活用し、周知・PRに務めた。今後も引き続き認知度の向上に向けて、様々な手法により事業を発信していく。</p>	<p>【全体評価の経年動向】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁内評価結果</td> <td>4</td> <td>4.5</td> <td>4.5</td> <td>4.5</td> </tr> <tr> <td>区民評価結果</td> <td>4.5</td> <td>評価中止</td> <td>評価対象外</td> <td>評価対象外</td> </tr> </tbody> </table>		R2	R3	R4	R5	庁内評価結果	4	4.5	4.5	4.5	区民評価結果	4.5	評価中止	評価対象外	評価対象外	<p>【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)</p> <p>反映結果・反映状況</p> <p>【学生が主体となった活動の支援】 未来大生と帝科大生による商品開発企画に対し、区内企業とのマッチングやサポートを行うなど、併走型の支援を行っている。また、昨年に引き続き大学祭の実行委員を業めた交流会を開催し、他大学の学生同士がつながるきっかけを作ることができた。今後も学生が主体的に活動できるよう、ニーズに沿った支援を行っていく。</p> <p>【幅広い世代のニーズに合わせたリレー企画】 未就学児や小学生、保護者など、幅広い世代のニーズに合わせ、大学の特長を生かした企画を実施することができた。今後は、これまで関わりがなかった学部とつながり、多分野にわたるテーマを設定できるよう、各大学と調整していく。</p> <p>【多様な手法によるPR】 区と大学の連携講座やイベントについて、区HPやSNSを使って月に1回のペースで周知したほか、大学の独自企画についても区HP、区施設、駅スタンドを活用し、周知・PRに務めた。今後も引き続き認知度の向上に向けて、様々な手法により事業を発信していく。</p>	<p>【全体評価の経年動向】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁内評価結果</td> <td>4</td> <td>4.5</td> <td>4.5</td> <td>4.5</td> </tr> <tr> <td>区民評価結果</td> <td>4.5</td> <td>評価中止</td> <td>評価対象外</td> <td>評価対象外</td> </tr> </tbody> </table>		R2	R3	R4	R5	庁内評価結果	4	4.5	4.5	4.5	区民評価結果	4.5	評価中止	評価対象外	評価対象外
	R2	R3	R4	R5																													
庁内評価結果	4	4.5	4.5	4.5																													
区民評価結果	4.5	評価中止	評価対象外	評価対象外																													
	R2	R3	R4	R5																													
庁内評価結果	4	4.5	4.5	4.5																													
区民評価結果	4.5	評価中止	評価対象外	評価対象外																													
<p>【所属の自己分析】(一次評価)</p> <p>指標分析</p> <p>【活動①】学長会議は台風の影響により中止。実務者会議は、7月、11月、3月に実施。事務担当者が一同に集まることで、各大学の情報を共有し意見交換することができた。</p> <p>【活動②③】令和4年度中に実施予定だった区長報告会を5月に実施したほか、大学連携事業に関わる7つの所管課との連絡会を7月と2月に開催した。講座で当日キャンセルを防ぐ工夫や落選者への他講座の紹介など、効果があった取組みや各課の課題、対応策を共有することで、今後の事業に生かせる内容となった。</p> <p>【直接成果①②】連携事業者と参加者数については、藝大10事業34,190人、未来大36事業5,771人、文教大43事業5,008人、帝科大42事業2,620人、電大21事業1,106人、放大大2事業4,122人となった。学長会議で課題となった大学間の学生交流の機会創出では、新たに各大学の学園祭実行委員の交流会を開催。学園祭実施に向けた事前の情報交換及び終了後の課題を共有することで交流を促進した。また、高大連携では、青井高校と帝科大をつなぎ、青井高校(1~3年生)の学生に向けたキャンパスの見学や模擬授業の体験が実現した。見学した帝科大(4人)の内、2名が帝科大に進学することができた。</p> <p>【直接成果③】文教大「プログラミングでドローンを飛ばそう」定員40名、申込み1,025名、帝科大「認知症予防 運動のススメ」定員40名、申込み46名、電大「電池のナノを解き明かそう」定員40名、申込み276名。また、令和4年度は無断キャンセルを解き明かそう」定員40名、申込み276名。また、令和4年度は無断キャンセルが36件発生したことを受け、オンライン申請システムを活用したリマインドメールによる対応を実施。すべての企画を合わせてキャンセルを1件に抑えることができた。</p> <p>【中間成果①】藝大のAREAフリーチャットや各大学の原重向けの体験講座が特に満足度が高く、昨年度より10.1ポイント増の4.7点となった。</p> <p>【中間成果②③】あだち広報や区民まつりでニーズアンケートを実施し、3,400件以上の回答を集めた。大学連携事業を知っている割合及び大学連携事業に参加したい割合が目標値を超える結果となった。集計結果は今後の事業に生かしてもらったため、大学や庁内関係部署にも共有した。</p>	<p>【区内評価委員会の評価】(2次評価)</p> <p>評価結果</p> <p>【目標・成果の達成度への評価】 学校により参加者数等の差はあるものの、リマインドメールで無断キャンセルを大きく減らす等の努力もああり、事業目的を果たすための活動、成果が得られている。アウトリーチコーナーの企画を実施した点や、文教大の「ドローンを飛ばそう」など、申込者の多い人気企画を実施した点は評価できる。リレー企画を活用した新たな講座の開拓にも期待したい。</p> <p>【今後の事業の予定・方向性への評価】 大学生地域活動プラットフォームで、大学間の連携のため、学生主体の活動にも繋げようとしていくことは、事業の方向性として妥当である。今後も学生主体の活動を拡充して欲しい。 区民が大学を身近に感じ、あらゆる世代が参画を望めば大学を通して必要な知識や経験ができる機会を、今後も各大学が創出できるよう、区はコーディネートや支援に努めて欲しい。特に、認知度向上のためのPRや周知が区に求められていると思うため、引き続き十分な発信を行って欲しい。</p>	<p>【区民評価委員会の評価】(3次評価)</p>	<p>【所属の自己分析】(一次評価)</p> <p>指標分析</p> <p>【活動①】学長会議は台風の影響により中止。実務者会議は、7月、11月、3月に実施。事務担当者が一同に集まることで、各大学の情報を共有し意見交換することができた。</p> <p>【活動②③】令和4年度中に実施予定だった区長報告会を5月に実施したほか、大学連携事業に関わる7つの所管課との連絡会を7月と2月に開催した。講座で当日キャンセルを防ぐ工夫や落選者への他講座の紹介など、効果があった取組みや各課の課題、対応策を共有することで、今後の事業に生かせる内容となった。</p> <p>【直接成果①②】連携事業者と参加者数については、藝大10事業34,190人、未来大36事業5,771人、文教大43事業5,008人、帝科大42事業2,620人、電大21事業1,106人、放大大2事業4,122人となった。学長会議で課題となった大学間の学生交流の機会創出では、新たに各大学の学園祭実行委員の交流会を開催。学園祭実施に向けた事前の情報交換及び終了後の課題を共有することで交流を促進した。また、高大連携では、青井高校と帝科大をつなぎ、青井高校(1~3年生)の学生に向けたキャンパスの見学や模擬授業の体験が実現した。見学した帝科大(4人)の内、2名が帝科大に進学することができた。</p> <p>【直接成果③】文教大「プログラミングでドローンを飛ばそう」定員40名、申込み1,025名、帝科大「認知症予防 運動のススメ」定員40名、申込み46名、電大「電池のナノを解き明かそう」定員40名、申込み276名。また、令和4年度は無断キャンセルを解き明かそう」定員40名、申込み276名。また、令和4年度は無断キャンセルが36件発生したことを受け、オンライン申請システムを活用したリマインドメールによる対応を実施。すべての企画を合わせてキャンセルを1件に抑えることができた。</p> <p>【中間成果①】藝大のAREAフリーチャットや各大学の原重向けの体験講座が特に満足度が高く、昨年度より10.1ポイント増の4.7点となった。</p> <p>【中間成果②③】あだち広報や区民まつりでニーズアンケートを実施し、3,400件以上の回答を集めた。大学連携事業を知っている割合及び大学連携事業に参加したい割合が目標値を超える結果となった。集計結果は今後の事業に生かしてもらったため、大学や庁内関係部署にも共有した。</p>																														
<p>【所属の自己分析】(一次評価)</p> <p>指標分析</p> <p>【活動①】学長会議は台風の影響により中止。実務者会議は、7月、11月、3月に実施。事務担当者が一同に集まることで、各大学の情報を共有し意見交換することができた。</p> <p>【活動②③】令和4年度中に実施予定だった区長報告会を5月に実施したほか、大学連携事業に関わる7つの所管課との連絡会を7月と2月に開催した。講座で当日キャンセルを防ぐ工夫や落選者への他講座の紹介など、効果があった取組みや各課の課題、対応策を共有することで、今後の事業に生かせる内容となった。</p> <p>【直接成果①②】連携事業者と参加者数については、藝大10事業34,190人、未来大36事業5,771人、文教大43事業5,008人、帝科大42事業2,620人、電大21事業1,106人、放大大2事業4,122人となった。学長会議で課題となった大学間の学生交流の機会創出では、新たに各大学の学園祭実行委員の交流会を開催。学園祭実施に向けた事前の情報交換及び終了後の課題を共有することで交流を促進した。また、高大連携では、青井高校と帝科大をつなぎ、青井高校(1~3年生)の学生に向けたキャンパスの見学や模擬授業の体験が実現した。見学した帝科大(4人)の内、2名が帝科大に進学することができた。</p> <p>【直接成果③】文教大「プログラミングでドローンを飛ばそう」定員40名、申込み1,025名、帝科大「認知症予防 運動のススメ」定員40名、申込み46名、電大「電池のナノを解き明かそう」定員40名、申込み276名。また、令和4年度は無断キャンセルを解き明かそう」定員40名、申込み276名。また、令和4年度は無断キャンセルが36件発生したことを受け、オンライン申請システムを活用したリマインドメールによる対応を実施。すべての企画を合わせてキャンセルを1件に抑えることができた。</p> <p>【中間成果①】藝大のAREAフリーチャットや各大学の原重向けの体験講座が特に満足度が高く、昨年度より10.1ポイント増の4.7点となった。</p> <p>【中間成果②③】あだち広報や区民まつりでニーズアンケートを実施し、3,400件以上の回答を集めた。大学連携事業を知っている割合及び大学連携事業に参加したい割合が目標値を超える結果となった。集計結果は今後の事業に生かしてもらったため、大学や庁内関係部署にも共有した。</p>	<p>【区内評価委員会の評価】(2次評価)</p> <p>評価結果</p> <p>【目標・成果の達成度への評価】 学校により参加者数等の差はあるものの、リマインドメールで無断キャンセルを大きく減らす等の努力もああり、事業目的を果たすための活動、成果が得られている。アウトリーチコーナーの企画を実施した点や、文教大の「ドローンを飛ばそう」など、申込者の多い人気企画を実施した点は評価できる。リレー企画を活用した新たな講座の開拓にも期待したい。</p> <p>【今後の事業の予定・方向性への評価】 大学生地域活動プラットフォームで、大学間の連携のため、学生主体の活動にも繋げようとしていくことは、事業の方向性として妥当である。今後も学生主体の活動を拡充して欲しい。 区民が大学を身近に感じ、あらゆる世代が参画を望めば大学を通して必要な知識や経験ができる機会を、今後も各大学が創出できるよう、区はコーディネートや支援に努めて欲しい。特に、認知度向上のためのPRや周知が区に求められていると思うため、引き続き十分な発信を行って欲しい。</p>	<p>【区民評価委員会の評価】(3次評価)</p>	<p>【所属の自己分析】(一次評価)</p> <p>指標分析</p> <p>【活動①】学長会議は台風の影響により中止。実務者会議は、7月、11月、3月に実施。事務担当者が一同に集まることで、各大学の情報を共有し意見交換することができた。</p> <p>【活動②③】令和4年度中に実施予定だった区長報告会を5月に実施したほか、大学連携事業に関わる7つの所管課との連絡会を7月と2月に開催した。講座で当日キャンセルを防ぐ工夫や落選者への他講座の紹介など、効果があった取組みや各課の課題、対応策を共有することで、今後の事業に生かせる内容となった。</p> <p>【直接成果①②】連携事業者と参加者数については、藝大10事業34,190人、未来大36事業5,771人、文教大43事業5,008人、帝科大42事業2,620人、電大21事業1,106人、放大大2事業4,122人となった。学長会議で課題となった大学間の学生交流の機会創出では、新たに各大学の学園祭実行委員の交流会を開催。学園祭実施に向けた事前の情報交換及び終了後の課題を共有することで交流を促進した。また、高大連携では、青井高校と帝科大をつなぎ、青井高校(1~3年生)の学生に向けたキャンパスの見学や模擬授業の体験が実現した。見学した帝科大(4人)の内、2名が帝科大に進学することができた。</p> <p>【直接成果③】文教大「プログラミングでドローンを飛ばそう」定員40名、申込み1,025名、帝科大「認知症予防 運動のススメ」定員40名、申込み46名、電大「電池のナノを解き明かそう」定員40名、申込み276名。また、令和4年度は無断キャンセルを解き明かそう」定員40名、申込み276名。また、令和4年度は無断キャンセルが36件発生したことを受け、オンライン申請システムを活用したリマインドメールによる対応を実施。すべての企画を合わせてキャンセルを1件に抑えることができた。</p> <p>【中間成果①】藝大のAREAフリーチャットや各大学の原重向けの体験講座が特に満足度が高く、昨年度より10.1ポイント増の4.7点となった。</p> <p>【中間成果②③】あだち広報や区民まつりでニーズアンケートを実施し、3,400件以上の回答を集めた。大学連携事業を知っている割合及び大学連携事業に参加したい割合が目標値を超える結果となった。集計結果は今後の事業に生かしてもらったため、大学や庁内関係部署にも共有した。</p>																														

令和6年度重点プロジェクト事業評価調査(令和5年度事業分)

視点	行財政	再掲	行財政	重点目標	(14)戦略的かつ効果的な行政運営を行う	重点項目	行政サービスのデジタル化	記入所属	ICT戦略推進担当課	SDGs関連するゴール・ターゲット	9.1 9.6	16 16.6
事業名	No.37「DXの推進による区民サービスの向上と職員の業務効率化」											
対象	※ その他の場合記入											
事業の概要	区民・事業者・職員 区民・事業者・職員 目的(⑤最終成果(理想)) DXの推進による区民サービスの向上と職員の業務効率化 内容 デジタルツールの活用で、区民サービスの向上と職員の業務効率化を図っていく。											
取組状況	項目	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済
具体的	オンラインによる申請書の事前作成の仕組みについて、戸籍住民課や区民事務所といった区役所窓口を導入し、令和6年度に移転を予定している本人確認証を用いた申請書作成の仕組みと併せて、更なる区民の利便性向上に取り組んでいく。 各種手続のオンライン申請システムへの搭載と、様々な業務のRPAによる自動化について引き続き取り組み、区民サービスの向上や業務効率化に寄与していただく。											

【ロジックモデル・指標の達成度】		単位:千円	
①投入資源(インプット)			
対応する予算事業名	4年度	5年度	6年度
ICT戦略推進事務	55,415	55,973	10,994
総事業費(a+b)	2,334	2,493	10,994
事業費(a)	53,081	53,480	0
人件費(b)	0	135	0
国庫負担金・補助金	0	0	0
税外収入	0	0	0
受益者負担金	0	0	0

■令和5年度事業費支出内訳(上位3事業)		1,232 千円
(1) 主な内容	EBPM研修委託	655 千円
(2) 主な内容	オンライン・キャンジュレス決済手数料	569 千円
(3) 主な内容	DX推進事業PR	1,232 千円

②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動

【事業の概要】
 ・オンライン申請拡充にあたり各所管とオンライン申請システム支援
 ・オンライン申請申請拡充を行う【活動-1】
 ・窓口DXを促していくため、SNS等を利用した周知活動を行う【活動-2】
 ※窓口DX:オンラインによる申請書の事前作成と本人確認書類を用いた申請書の作成支援
 ・RPAを導入にあたり、対象となる事業を検討する【活動-3】
 ・EBPM(証拠に基づき政策立案)を推進するための職員研修を行う【活動-4】

【活動-1】
 年度 目標 30 実績 30 達成率 100%
 達成状況 達成

【活動-2】
 年度 目標 10 実績 10 達成率 100%
 達成状況 達成

【活動-3】
 年度 目標 15 実績 15 達成率 100%
 達成状況 達成

【活動-4】
 年度 目標 300 実績 284 達成率 95%
 達成状況 やや順調

②活動指標	単位	年度	実績	目標	達成状況
【活動-1】 オンライン申請システム支援ヒアリング回数	回	目標 30 実績 30	30	50	達成
【活動-2】 窓口DXの周知活動回数	回	目標 10 実績 10	10	15	達成
【活動-3】 自動化を検討した作業数	本	目標 15 実績 44	15	20	達成
【活動-4】 EBPM研修受講職員数	人	目標 300 実績 284	300	300	達成

③直接成果(②の活動の直接的な結果)	単位	年度	実績	目標	達成状況
【直接成果-1】 オンライン申請システム対応手続数	件	目標 325 実績 469	325	694	順調
【直接成果-2】 窓口DX対応手続数	件	目標 10 実績 9	10	10	順調
【直接成果-3】 作成したシナリオ数	本	目標 5 実績 17	5	15	達成
【直接成果-4】 EBPMの考え方を身につけた職員の割合	%	目標 100 実績 87.7	100	100	順調

影響要因

- ・ICT機器の操作が不得手な高齢者
- ・職員のITリテラシーの力量差

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

・オンライン申請システムや窓口DXの対象手続数が増加することで、利用者の選択肢が増え、利用件数も増加し、申請手続が簡略化されるなど区民サービスの向上に寄与する。
 ・作成したシナリオ数が増え、稼働時間が増加することで、業務が効率化し、他業務に回せる時間が新たに生み出される。
 ・DX推進に欠かせない論理的思考やデータの分析・活用ができる職員が増えることで、RPA等の業務の理解が深まり、事務の効率化や新たな時間の創出に一層寄与する。

④成果指標	単位	年度	実績	目標	達成状況
【中間成果-1】 オンライン申請利用件数	件	目標 116,490 実績 175,338	116,490	250,000	達成
【中間成果-2】 窓口DX利用件数	件	目標 1300 実績 35	1300	1300	遅れている
【中間成果-3】 効率化して新たに生み出した時間(=シナリオ稼働時間×3)	時間	目標 1200 実績 453	1200	6000	達成

影響要因

- ・世論調査の結果に大きな影響を及ぼすような社会情勢
- ・職員のITリテラシーの力量差

⑤最終成果(理想)

DXの推進による、区民サービスの向上に対する満足度の向上

⑤成果指標	単位	年度	実績	目標	達成状況
【最終成果】 業務の効率化や区民サービスの向上に対する満足度	%	目標 65 実績 -	-	65	-

【所属の自己分析】(一次評価) STEP1	
指標分析	課題分析
<p>■オンライン申請システムの拡充 【活動-1】【直接成果-1】【中間成果-1】 オンライン申請システム支援ヒアリングについて、保育など手続のオンライン化需要が高い部署へのサポートに注力した結果、オンライン申請システム対応手続数は目標値を下回ったものの、利用件数は目標以上の実績を達成できた。</p> <p>■窓口DXの導入 【活動-2】【直接成果-2】【中間成果-2】 システムの導入が、令和5年10月から令和6年1月となり、本人確認証の読取サービスも令和6年度中の開始となるなど、当初の予定から大きく変更が発生した。そのため、周知活動や対応手続数の実績に比べ、利用件数の実績が目標値を大きく下回ってしまった。</p> <p>■RPAによる自動入力 【活動-3】【直接成果-3】【中間成果-3】 当初の目標以上に作業の自動化を検討できたため、目標以上のシナリオを作成できた。</p> <p>■EBPM研修 【活動-4】【直接成果-4】 令和4年度の研修結果を踏まえ、より分かり易い内容の研修内容を企画した。その結果、よりEBPMの考え方を身につけた職員の割合を増やすことができた。</p>	<p>1 オンライン申請の拡充 オンラインに対応した手続の件数は着実に増加しているものの、アンケートやイベント申込等の件数が一定以上あり、行政手続によっては未対応のものが散見される。</p> <p>2 窓口DXの拡充 本人確認証を読み取るサービスの開始を見越して、より多くの利用がされるように更なる周知活動や対応手続の増が必要となる。</p> <p>3 RPAのシナリオ作成 今後の更なる全庁展開に対応できるよう、シナリオ作成の体制を検討する必要がある。</p> <p>4 EBPM研修の位置づけ 管理職、係長級、主任級向けの職場研修となっているが、ロジカルシンキング等を幅広い職層の職員が身につけることができるよう、全体研修への位置づけを検討する必要がある。</p>
<p>【今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)】</p> <p>【短期】 ■オンライン申請と窓口DXは、対象手続を拡大していくと同時に、アクリルキーホルダーの配布等区民向けのPRも平行して行う。 ■RPAについては、今までシナリオを作成していない部署を中心に、新たな作業の自動化を進めていく。 ■EBPMの考え方について、より多くの職員が身につけられるよう、管理職・係長・主任級向けだけでなく、新任職員向けに研修を実施するなど、対象者の幅を広げていく。</p> <p>【中・長期】 ■オンライン申請と窓口DXは、職員への周知と区民へのPRをさらに進めることで、対応手続の増加と利用件数の向上を目指す。 ■EBPM研修を通じて、庁内の業務効率化を実現する。</p>	

STEP2

【区内評価委員会の評価】(2次評価)	
評価結果	反映結果・反映状況
<p>【目標・成果の達成度への評価】 RPA導入事業が増加し、事務効率化が図られてきており、他業務に回せる時間が大幅に増加している点は評価できる。 指標は全般的に目標達成率が高いものがあったが、窓口DX利用件数については、様々な要因が重なり目標値を大きく下回った。区民向けPRをより積極的に行い、目標達成に向け取り組みを強化して欲しい。</p> <p>【今後の事業の予定・方向性への評価】 窓口DXの利用件数が極端に少ない。このことに対しての分析や対応策が具体的に記載されていないのは残念である。RPAについては、これまで経験のない所属については、どんな業務をどうしたらよいかイメージがわかないと思うので、多くの職員に知ってもらうことについて推進してもらいたい。 EBPM研修を着実に進め、さらに新任職員にも対象を広げるなど、幅広い職層の職員が身につくような体系、内容へと進化させて欲しい。</p>	<p>窓口DXについては、区民の認知度向上を図るため、SNSでの発信回数を増やし、利便性やメリットを周知していくことで利用意欲を高められるよう取り組んだ。</p> <p>RPAについては、今年度も全庁向けに利用希望調査を行い、政策経営部や衛生部などこれまでRPAを利用していなかった所属へ導入を行った。同時に、福祉部や区民部など、従来利用している所属においても新たなシナリオを作成し、利用の拡充を進めることができた。</p> <p>EBPM研修については、7月に実施した全新任職員対象のDX研修において、EBPMの基本的な考え方を盛り込んだ研修を行った。また、職層ごとに実施する研修の体系や内容を工夫し、それぞれの職層に適した方法で理解を深められるよう取り組んだ。</p>
<p>全体評価 4.5</p>	<p>【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)</p>

STEP3

【区民評価委員会の評価】(3次評価)																			
反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価	全体評価																
<p>反映結果</p>	<p>達成度</p>	<p>方向性</p>	<p>4.5</p>	<p>4.5</p>															
<p>STEP4</p>			<p>4</p>	<p>4.5</p>															
<p>【全体評価の経年動向】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>区内評価結果</td> <td>4.5</td> <td>4.5</td> <td>4.5</td> <td>4.5</td> </tr> <tr> <td>区民評価結果</td> <td>4</td> <td>評価中止</td> <td>4.5</td> <td>評価対象外</td> </tr> </tbody> </table>						R2	R3	R4	R5	区内評価結果	4.5	4.5	4.5	4.5	区民評価結果	4	評価中止	4.5	評価対象外
	R2	R3	R4	R5															
区内評価結果	4.5	4.5	4.5	4.5															
区民評価結果	4	評価中止	4.5	評価対象外															

令和6年度重点プロジェクト事業評価調査(令和5年度事業分)

視点	行政	再掲	重点目標	⑭戦略的かつ効果的な行政運営を行う	重点項目	区民からの信頼を高められる人材の育成	記入所属	ガバナンス担当課ガバナンス担当 区民の声相談課区民の声担当 人事課人材育成係	SDGs関連するゴール・ターゲット	16.5 平和と公正をすべての人に
事業名	No.38「組織能力の向上と組織風土の改善」		対象	※ その他の場合記入 職員					SDGs関連するゴール・ターゲット	
事業の概要	目的(⑤最終成果(理想)) 区政に対する区民の信頼向上		内容 地方自治法に則った内部統制制度によるリスク管理を進めるとともに、発生した事故・ミスについては、真因を見つけて適切な対応策を講じることで、再発を防止する。また、公務員としての倫理観や区民の満足度を高める接客を身につけるための研修を繰り返し実施する。		項目	取組状況	具体的		【目標16】ターゲット16.5では、あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させることを目指す。事故・ミスの未然防止を図ることで、事務の適正化が進められるとともに、研修等の職員教育により公務員としての倫理観が高められることで、目標達成に貢献している。	
					実施済	実施済	【ミス防止研修】では、令和5年度から集合研修に戻して実施するとともに、各講義内容の動画編集を行い、集合研修に参加できなかった職員も常時視聴できる仕組みも継続した。職員の事故・ミス防止策の実践に向けた意識醸成の取組みとして、令和5年9月を「事故・ミスゼロ月間」として、各係で重点的に取組む事務とその対策を自ら検討し、実践する取組みを行った。		令和5年度の来庁者アンケート結果を基に、接客の際の説明や丁寧なお見送りが課題となっており、令和6年度の研修に活かしていく。また、令和5年度は接客マニュアルを改訂したほか、4年ぶりに「接客リーダー研修」を実施するとともに「管理職あいさつ動行」では新規採用職員等が参加することで、接客の基本であるあいさつの徹底を図った。	

令和5年度事業費支出内訳(上位3事業)

(1) 主な内容	職員研修事業	3,497	千円
(2) 主な内容	人権意識向上事務	93	千円
(3) 主な内容			千円

【ロジックモデル・指標の達成度】

①投入資源(インプット)		単位:千円			
対応する予算事業名	職員研修事業 人権意識向上事務	4年度	5年度	6年度	
総事業費(a+b)		16,987	15,304	4,357	
内訳	事業費(a)	5,371	3,589	4,357	
	人件費(b)	11,616	11,715		
税外収入	国庫負担金・補助金	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	

②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動

【事業の概要】

1 事故・ミスの未然防止に向けた活動
 (1) 事故・ミス発生時における担当所管への「調査・分析・提言等」の実施【活動-1】
 (2) ミス防止研修、公務員倫理研修、研修推進員等を通じた注意喚起等の実施【活動-2】

2 接客スキルの向上に向けた活動
 (1) 接客力向上研修の実施【活動-3】

②活動指標	単位	実績	目標	達成状況
【活動-1】 事故・ミス発生所管への調査・分析・提言等の延べ実施回数	回	226 178 79%	170 190 112%	150 - 達成
【活動-2】 ミス防止研修、公務員倫理研修等の実施回数	回	28 32 114%	29 30 103%	32 - 達成
【活動-3】 接客力向上研修の実施回数	回	13 11 85%	10 8 80%	11 - やや遅れている
【活動-4】		#DIV/0!	#DIV/0!	-

影響要因

- ・特になし

③直接成果(②の活動の直接的な結果)

1 事故・ミスの未然防止に関する成果【活動-1、2】
 (1) 事故・ミス発生所管における再発が無くなる【直接成果-1】
 (2) ミス防止、公務員倫理に関する知識やスキルを学んだ職員が増える【直接成果-2】

2 接客スキル向上に関する成果【活動-3】
 (1) 接客力向上に関する知識やスキルを学んだ職員が増える【直接成果-3】

③成果指標	単位	実績	目標	達成状況
【直接成果-1】 重点分野(発生件数上位)の事故・ミス件数	件	63 92 68%	74 83 89%	52 - やや順調
【直接成果-2】 ミス防止研修、公務員倫理研修等の受講者数	人	3,923 4,176 106%	3,777 4,800 127%	8,317 - 達成
【直接成果-3】 接客力向上研修の受講者数	人	2,578 2,287 89%	1,925 1,924 100%	4,844 - 達成
【直接成果-4】		#DIV/0!	#DIV/0!	-

影響要因

- ・緊急、重大案件の頻発による業務の逼迫
- ・来庁者アンケート回答者の状況

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

1 事故・ミス、懲戒処分件数が減る
 (※) 事故・ミス、懲戒処分の実績集計方法変更
 事故・ミス及び懲戒処分を別集計することで、同一案件が重複集計されていた。正しい集計を実施するため、今回より重複計上のない集計方法に変更。
 【修正箇所】 R4実績・達成率
 実績: 修正前165件(4件重複) ⇒ 修正後161件
 達成率: 修正前70% ⇒ 修正後71%
 【参考】 R3実績
 実績: 修正前155件(5件重複) ⇒ 修正後:150件
 達成率: 修正前81% ⇒ 修正後83%

2 職員の接客力が向上する

④成果指標	単位	実績	目標	達成状況
【中間成果-1】 事故・ミス、懲戒処分の件数	件	115 161 71%	132 155 85%	99 - 遅れている
【中間成果-2】 来庁者アンケートにおける職員の接客態度に対する評価の平均点	点	90 94 104%	90 93 103%	90 - 達成

影響要因

- ・世論調査回答者の状況
- ・区の組織や職員の対応以外の要因による影響

⑤最終成果(理想)

区政に対する区民の信頼が向上し、区民が満足できる区政運営が行えている

⑤成果指標	単位	実績	目標	達成状況
【最終成果】 区政全体に対する区民の満足度	%	-	67	-

※④中間成果自体が、⑥重点プロジェクト共通の成果に直接寄与する成果であるため、本調査に限り、⑤の最終成果を⑥と同一のものとする。

⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)
 区政全体に対する区民の満足度 67%

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

【所属の自己分析】(一次評価)

STEP1

指標分析

【活動-1】令和5年度の「調査・分析・提言等」の延べ実施回数は、事故・ミスの原因の特定と再発防止を目的とした事故発生所管へのヒアリングを190回(1件当たり平均1.5回)実施し、目標を達成した。令和6年度のヒアリングの目標実施回数(令和5年度の実績及び基本計画の令和6年度の事故・ミスの目標値(99件)を踏まえ、150回)とした。
【活動-2】当初想定していた研修について、単独での実施を中止したことによる研修実施回数の減があったものの、当該内容を取り入れたミス防止研修においては、単独研修のみではなく、集合研修での実施も実現したこと等により、目標を達成した。

【活動-3】接客力向上研修の実施回数は、「新任6～接客フォローアップ～研修の会場確保ができず中止となったため、目標をやや下回った。なお、同研修は令和6年度から特別区研修所実施の研修に組み替えるため、目標値は減になる。
【直接成果-1】令和5年度の重点分野の事故・ミス件数は83件と前年度より9件減少した。内訳としては「収入・支出の誤り」は14件(△6件)に減少し、「印刷物等の誤植」は111件(△9件)は重点分野から外れた。手エック方法に関する動画視聴の推奨、継続した注意喚起等の効果によるものと考えられる。他方、「個人情報情報の漏えい・紛失等」は34件(2件増)で、誤封入(8件)、誤交付(5件)、委託事業者による事故(14件)が増加している。また、「道交法違反・車両破損」は35件(△5件)で、公用車の車両破損が11件(△11件)と減少する一方、交通違反・事故は24件(6件増)となった。

【直接成果-2】財務に係る事務等に関する事故・ミス防止の徹底のため、対象事務に従事する職員等を対象に「租税等との突合方法」等に関する研修(任意)、入札関係の事故を防止するため、全ての管理職員及び係長級職員を対象に「入札犯罪と法規制の概要研修」を実施したことに伴い、受講者数は目標を上回った。令和6年度については、公務員倫理等の内容を含む「会計年度任用職員」研修において、全会計年度任用職員が受講対象となる年度であるため、目標値が大幅に増となっている。

【直接成果-3】中止せざるを得ない研修もあったが、「職員としての心構え」研修等、当初想定していた受講者数より増えた研修もあったため受講者数は目標を達成した。

課題分析

【事故・ミス防止について】
令和5年度の事故・ミスの件数は155件(前年度161件)と6件減少した。そのうち懲戒処分事例は9件(前年度3件)で大きく増加した。印刷物等の誤植など、大きく減少した事故もあったが、個人情報漏えい、交通違反、委託先等の事故については減少に至っておらず、これらの問題分野に的を絞った事故防止対策が必要と考えられる。また、懲戒処分9件の内訳は、公務外を含めて、交通違反・交通事故2件(前年度1件)、欠勤3件(前年度0件)、ハラスメント1件(前年度1件)、業務上の問題事例1件(2件)等であり、常勤職員によるものが6件(前年度2件)、会計年度任用職員によるものは3件(前年度1件)となっている。全会計年度任用職員も含めて公務員としての倫理意識の徹底が必要と考えられる。
区民から信頼され続けるために、公務員倫理、ミス防止研修等を継続的に実施し、公務員として の倫理意識、職層ごとに求められる適切な業務遂行に係る意識の向上に加え、職種、職層を問わず、全ての区職員がそれぞれの立場で自発的・改善に向けた行動を起こすよう働きかけていく必要がある。

【職員の接客力向上について】令和5年度の来庁者アンケートの分析結果では、接客力向上に向けた課題として「正確な情報提供」や「相手の理解度にあわせて簡潔な説明」、「丁寧なお見送り」が挙げられている。現在行っている研修(新任職員研修、区民事務所職員研修、接客あだち推進リーダー研修)の内容に課題解決のための項目を組み入れるなど、スキルアップが必要となっている。

今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期】
引き続き事故発生所管へのヒアリングと再発防止策の策定支援を行うとともに、令和6年度は、誤封入・誤交付、アレルギー・生徒の誤食・交通違反・事故などの問題分野に対する具体的な対策、統一的手エック方法である根拠等との突合法の研修・実践及び委託事業者に対する事故防止対策の依頼等を全庁的に展開していく。また、令和5年度から開始した「事故・ミスゼロ月間」の取組みについては、内容の検証と必要な見直し等を行っていったうえで実施する。
各職層研修において、事故・ミス等に関する具体的な事例を用いて、職員一人ひとりが組織の業務と照らし合わせて防止策を考え、積極的に行動するよう促している。あわせて、会計年度任用職員においても、法令遵守意識と高い倫理感を持つ職員育成につながる研修を確実に実施することで、公務員としての倫理意識を持つことの重要性を浸透させていく。また、職員働き方の多様化に合わせて、動画視聴の仕組み等を活用しつつ、研修受講機会を確実に提供していく。
令和5年度に改訂した接客マニュアルでは、電話や窓口における相手の要望の把握や理解度の確認、丁寧な終話をふまえて終了のための動作や言葉などをまとめており、各所管に積極的に活用を促すとともに、来庁者アンケートの分析課題をふまえて接客あだち推進月間の取り組みや接客研修を実施していく。

【中・長期】
導入から3年を経過した内部縦横制度に沿ったリスク評価については、適切な運用を継続するとともに、他自治体の取り組みの調査やアンケート等により、現行制度の課題把握と必要と見直しを実施する。
区民に寄り添った接客の実現に向けて、区民の声や来庁者アンケートの分析結果をサービスマップ推進会議等で課題を共有・検討することで全庁的な対応力の向上に繋げていく。

【区内評価委員会の評価】(2次評価)

STEP2

評価結果

【目標・成果の達成度への評価】

(活動1-2、直接成果1-2、中間成果1)重点分野の事故・ミス件数は前年度から9件減少し、中でも「印刷物等の誤植」は前年度比45%減となり重点分野から外れるなど一定程度の活動の成果は見られる。しかしながら、個人情報情報の漏洩・紛失等は微増、交通違反・事故に至っては前年度比33%増と課題が残る。研修・再発防止策の提言等により得られた取組が職員にとっても日常化することが成果達成状況にも影響することから、継続した職員の意識啓発とともに、研修受講者のその後のミス・事故発生状況の確認など研修の効果を連鎖把握していくことも必要である。

(活動3、直接成果3、中間成果2)来庁者アンケートによる職員の接客態度に対する評価は平均点が90点(満点100)を超えた状態を維持しており高く評価できるが、区民の声における接客苦情が高止まりしている状況もあることから、アンケート分析によって把握された課題「正確な情報提供」、「相手の理解度にあわせて簡潔な説明」、「丁寧なお見送り」の解決に向けた取組に注力し、引き続き接客力の維持・向上に努めていただきたい。

【今後の事業の予定・方向性への評価】

研修目的・内容の明確化や、動画視聴の活用による受講生の利便性向上などにより研修受講者は増加傾向にあり、職員の取組姿勢も高まってきていると評価する。業務が複雑・多様化する中で、事故・ミスを未然に防いでいくためには、常に新しい視点を取り入れつつ見直しを行いながら取組を継続していくことが重要である。さらに、研修内容の理解と実践が進んでいるかの把握など効果検証を踏まえブラッシュアップし続けていくことが求められる。

近年、増加傾向にある会計年度任用職員を含めた全庁的な対応力の強化を図っていくためには、計画的な研修受講体制の構築が必須であるが、非常勤職員への研修体制が見えづらい。会計年度任用職員の懲戒処分事例が微増している点の検証を含め、今後の対策を打ち出してほしい。

【区民評価委員会の評価】(3次評価)

STEP3

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価

全体評価

3.5

STEP4

全体評価
反映結果
達成度
方向性

【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)

反映結果・反映状況

【事故・ミスの防止について】

・事故発生時には、ガバナンス担当課による該当所属へのヒアリングの実施、「事故対応」は「正報告書」による再発防止策の実施状況報告の依頼等を行っている。これらを通じて事故・ミスの原因を究明する中で、事故を起こしてしまった職員の研修受講状況及び具体的な実践状況の把握についてモニタリングする。

・令和6年度特に注意すべき事故・ミスへの対策」として、個人情報漏えい対策や収入・支出等に関する誤り対策を各課で策定、実践する取組みを行った。また、令和5年度から開始した「事故・ミスゼロ月間」を、8月と1月の年2回に拡充実施した。

・ミス防止研修については、毎年ミス事例の更新を行うとともに、講義最後に理解度確認テスト及びアンケートを実施し、短期的に効果検証を行っている。今後は、テスト及びアンケートの詳細結果を登壇講師に共有することで、研修の理解と実践が進んでいるか長期的な視点で効果検証していくとともに、次年度の研修カリキュラム強化につなげていく。

・勤務内容・時間等が多種多様な会計年度任用職員に対しては、引き続き、各希望制研修受講の促進や、職場研修支援等、各職員の状況に応じた研修受講体制を支援していく。また、懲戒処分事例が微増している点については、倫理意識の再徹底が必要と捉え、令和6年度は全会計年度任用職員を受講対象として、処分事例を交えた公務員倫理研修を実施し、受講生からの報告と併せて所属長・コメンタを提出させることとした。また、任用更新及び採用書類に服務規律徹底の通知を新たに導入するなど、公務員としての当事者意識を強く持つよう取り組んだ。

【職員の接客力向上について】

・令和5年度来庁者アンケートの分析によって把握された3つの課題について、6月に実施した「接客あだち推進リーダー研修会」にて、アンケートに寄せられた具体的な意見や対応例を紹介した。具体的意見については、肯定的に評価された事例(良い例)と否定的に評価された事例(悪い例)を紹介するとともに、対応例も示すことで、課題解決を含む接客力の維持向上に努めている。

【全体評価の経年動向】

	R2	R3	R4	R5
庁内評価結果	3.5	3.5	3.5	3.5
区民評価結果	4	評価中止	評価対象外	評価対象外

令和6年度重点プロジェクト事業評価調査(令和5年度事業分)

視点	行財政	再掲	重点目標	①戦略的かつ効果的な行政運営を行う	重点項目	区民からの信頼を高められる人材の育成	記入所属	総務部人事課人事係 総務部人事課人材育成係 政策経営部ICT戦略推進担当	5 ジェンダー平等を実現しよう 10 人や国の不平等をなくそう	SDGs関連するゴール・ターゲット	5.5 10.2
事業名	No.39「人材育成事務(職員研修事業、職員の能力を活かす人事)」										
対象	※ その他の場合記入										
職員											
事業の概要	目的(⑤最終成果(理想)) 協創の実現に必要なコミュニケーション力、論理的思考力、企画力、調整力等を身に付けた職員の育成 内容 多様な手段で区の魅力をPRし、意欲の高い採用試験受験者を増やしていくことで、区が求める能力を有する人材の確保を図る。職層ごとに求められる役割意識と必要な能力の向上を図る集合研修を実施するとともに、各職場の課題に対応する職場研修の仕組みや、自己啓発を図る職員を支援することで、職員の協創力(人区後10年間で、3所属以上)により多様な業務に対応できる職員を育成する。										
取組状況	昨年度の反映結果に対する取組状況 具体的 ①研修後のアンケート項目を改良し、回答結果の分析結果を研修内容の改善につなげている。 ②受講者が当事者意識を持ち、主体的に受講できるよう、グループワークや全体発表の場を含んだ研修の実施を進めている。 ③職員のキャリア形成を更に進めていくため、令和5年度新たに「職員キャリアサポートBOOK」を作成し、ロールモデルとなる職員と、そのキャリアの見える化を図った。 ④自己成長を意識して異動希望を検討できるジョブローテーションの仕組みづくりを推進していく。										

【ロジックモデル・指標の達成度】

①投入資源(インプット)		単位:千円			
対応する予算事業名	職員研修事業、人事管理事務 人権意識向上事務	4年度	5年度	6年度	
総事業費(a+b)		103,806	114,077	35,191	29,995
内訳		24,984	31,234	35,191	1,229
人件費(b)		78,822	82,843		93
国庫負担金+補助金		0	0	0	
収入		0	0	0	

②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動

【事業の概要】

- ・ 受験者向けのPR活動を実施する(人事管理事務)【活動-1】
- ・ 各職層等に求められる集合研修(区主催)を実施する(職員研修事業)【活動-2】
- ・ 職場研修支援を実施する(職員研修事業)【活動-3】
- ・ EBPM(証拠)に基づき政策立案を推進するための職員研修を実施する【活動-4】
- ・ 人事異動に関する所属長ヒアリングを実施する(人事管理事務)【活動-5】

②活動指標	単位	年度	実績	目標	達成状況
【活動-1】 受験者向けPR活動の実施回数	回	目標 実績	8 8	8 13	達成
【活動-2】 各職層等に求められる集合研修回数	回	目標 実績	162 95	160 160	達成
【活動-3】 職場研修支援回数	回	目標 実績	60 53	60 55	順調
【活動-4】 EBPM研修受講職員数【No.38再掲】	人	目標 実績	300 284	300 247	やや順調
【活動-5】 所属長ヒアリング実施割合	%	目標 実績	100 100	100 100	達成

令和5年度事業費支出内訳(上位3事業)

(1) 主な内容	職員研修事業	29,995	千円
(2) 主な内容	人事管理事務	1,229	千円
(3) 主な内容	人権意識向上事務	93	千円

影響要因

- ・公務員志望の動向
- ・他自治体・民間企業の求人状況
- ・感染症の影響による研修中止

③直接成果(②の活動の直接的な結果)

- ・ 足立区を希望する受験者が増える【活動②-1】
- ・ 集合研修の受講者が増える【活動②-2】
- ・ 各所属の職場研修、学習会等が増える【活動②-3】
- ・ 論理的思考に基づき、データの分析・活用ができる職員の割合が増える【活動②-4】※EBPM研修受講職員における割合
- ・ 適切なジョブローテーション※ジョブ研修10年間で、3所属以上)が実施される職員が増える【活動②-5】

③成果指標	単位	年度	実績	目標	達成状況
【直接成果-1】 足立区を希望する受験者割合(区面接合格者のうち)	%	目標 実績	70 57	70 51	やや遅れている
【直接成果-2】 各職層等に求められる集合研修の受講者数	人	目標 実績	7,136 6,550	7,250 6,368	やや順調
【直接成果-3】 職場研修、学習会等の実施回数	回	目標 実績	1,300 1,222	1,300 1,241	順調
【直接成果-4】 EBPMの考え方を身に付けた職員の割合【No.38再掲】	%	目標 実績	100 87.7	100 98	順調
【直接成果-5】 適切なジョブローテーション(人区10年で3所属以上)の実施割合	%	目標 実績	93 88	93 89	順調

影響要因

- ・感染症の影響による研修のグループワークの中止

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

- ・ 区が求める能力を有する新規採用職員が増える(足立区を希望する職員が増えるため)
- ・ 職務に対する意欲が増える(研修内容を職務に活用したいと考える職員が増える(集合研修、職場研修、ジョブローテーションの実施により、多様な業務に対応できる職員が増えるため))

④成果指標	単位	年度	実績	目標	達成状況
【中間成果-1】 区面接における合格者の平均得点率	%	目標 実績	80 76	80 78	達成
【中間成果-2】 集合研修により、職務に対する意欲が向上した職員数	人	目標 実績	5,700 5,113	5,700 5,911	達成
【中間成果-3】 職場研修やジョブローテーションを通じて自己成長を感じた職員の割合	%	目標 実績	75 67	70 71	達成

影響要因

- ・災害や感染症等による社会情勢の急激な変化

⑤最終成果(理想)

- ・ 協創の実現に必要なコミュニケーション力・論理的思考力・発想力・企画力・調整力等を身に付けた職員が増える

⑤成果指標	単位	年度	実績	目標	達成率
【最終成果】 人事評価の平均点(14点満点)	点	目標 実績	- -	11	-

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

【所属の自己分析】(一次評価)

STEP1

指標分析	課題分析
<p>【活動-1】【直接成果-1】 受験者向けPR活動については、参加者が区内の特色ある地域をめぐり、バスツアーを5年ぶりに再開したことに加え、公務員予備校での説明会や自衛隊・警察・消防と連携した合同説明会などを新たに実施し、目標を大きく上回った。一方、足立区を希望する受験者割合は、令和4年度に引き続き50%代と目標に届かなかった。</p> <p>【活動-2】【直接成果-2】 集合研修回数については、会議室使用不可に伴う研修の一部中止等があった一方で、管理職昇任前職員向けの新規研修を企画・実施したことにより、目標を達成した。受講者数については、受講生数が多かった研修の中止に加え、ミス防止研修を適年・動画視聴可能とした結果、各回の集合研修の参加者が減少し、目標を下回った。令和6年度目標値は、全会計年度任用職員を対象とする研修を実施するため、目標値が大幅に増となっている。</p> <p>【活動-3】【直接成果-3】 職場研修支援回数については、目標を達成しなかったものの、コロナ禍により中断していたOJTシートの送付を再開したため、数値は上昇した。職場研修等の実施回数についても、目標に達しなかったものの、数値は上昇し、コロナ禍前の水準まで回復した。</p> <p>【活動-4】【直接成果-4】 令和4年度の研修結果を踏まえ、より分かり易い内容の研修内容を企画した結果、EBPMの考え方を身につけた職員の割合を増やすことができた。</p> <p>【活動-5】【直接成果-5】 人事異動において、本人の「希望の実現」「能力の活用」が可能となるよう、全所属長に対してヒアリングを実施し、「本人希望」「各所属長の意見」を踏まえた適切なジョブローテーションに繋げ、概ね目標に達した。</p>	<p>【活動-1】【直接成果-1】 令和6年度受験者の足立区希望割合等の状況が分かった時点で、改めて効果検証を行う。なお、新規採用のアンケート結果からは、受験生向けの効果的なPR方法として、SNSや動画の活用が有効であったことがわかったため、今後のPR活動に反映していく。</p> <p>【活動-2】【直接成果-2】 研修の受講者数を増加させるため、多様化する職員の働き方に応じて、集合研修に加えて動画研修を引き続き活用して受講しやすい環境づくりを進めるとともに、研修の内容も見直し、効果的に職員の育成に寄与できるよう改善していく必要がある。</p> <p>【活動-3】【直接成果-3】 職場ごとの人材育成をより推進させるため、各職場の現状とニーズを把握し、OJTの意識醸成と活性化に寄与する方策を実施しつつ、育成の風土づくりを支援していくことが求められる。</p> <p>【活動-4】【直接成果-4】 管理職 係長級、主任級向けの職場研修となっているが、ロジカルシンキング等を幅広い職員の職員が身につけることができるよう、全体研修への位置づけを検討する必要がある。</p> <p>【活動-5】【直接成果-5】 所属の状況など、様々な要因で適切なジョブローテーションが維持できないケースがある。引き続き、所属長ヒアリング等を通じて、各所属の状況をきめ細やかに把握し、個々の職員の自己成長につながるような人事配置を実施していく。</p>

STEP2

【庁内評価委員会の評価】(2次評価)

評価結果
<p>【目標・成果への達成度の評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「採用」「育成」「配置」の3本柱を軸とした事業を展開している。柱ごとにアンケートやヒアリングを実施しており、当事者の声をもとに事業をさらに前進させていく意気込みが伺える。 ・「採用」に関しては、区内バスツアーの5年ぶり開催や新たな説明会の場の開拓など、足立区を希望する受験者数増加に向けた積極的な取り組みをしており、そうした姿勢を評価する。毎年様々なPR活動を打ち出す一方で、「直接成果-1」とおとり足立区を希望する受験者数が伸び悩んでいる点について、アンケートなどを通じて受験者の関心を引き活動の展開に期待する。 ・「育成」に関しては、研修実施に加え、座学よりもグループワークを多く行うことが伺える。今後実施回数だけでなく、質のさらなる向上を図ってもらいたい。 ・「配置」に関しては、「中間成果-3」の実績値の伸びが低調である。職員が成長を感じられる効果的な仕組みの構築をお願いしたい。 <p>【今後の事業の予定・方向性への評価】</p> <p>採用に関して、独自の受験者向けPR活動を多く展開していることを評価することから、事務職以外の受験者向けの活動も今後必要になると考える。育成や配置に関しては、成果として表れるまで一定の期間を要すると考える。協創の実現に向け必要と考える4つの力(コミュニケーション力、発想力、企画力、調整力等)を採用、育成、配置のどのフェーズでどのように養っていくのかといった点や職層ごとのモデル的な昇任サイクルを検討してもらい、職員自身が足立区で働く魅力を感じられるよう取り組んでもらいたい。</p>

STEP2

【所属の自己分析】(一次評価)

評価結果
<p>【目標・成果への達成度の評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「採用」「育成」「配置」の3本柱を軸とした事業を展開している。柱ごとにアンケートやヒアリングを実施しており、当事者の声をもとに事業をさらに前進させていく意気込みが伺える。 ・「採用」に関しては、区内バスツアーの5年ぶり開催や新たな説明会の場の開拓など、足立区を希望する受験者数増加に向けた積極的な取り組みをしており、そうした姿勢を評価する。毎年様々なPR活動を打ち出す一方で、「直接成果-1」とおとり足立区を希望する受験者数が伸び悩んでいる点について、アンケートなどを通じて受験者の関心を引き活動の展開に期待する。 ・「育成」に関しては、研修実施に加え、座学よりもグループワークを多く行うことが伺える。今後実施回数だけでなく、質のさらなる向上を図ってもらいたい。 ・「配置」に関しては、「中間成果-3」の実績値の伸びが低調である。職員が成長を感じられる効果的な仕組みの構築をお願いしたい。 <p>【今後の事業の予定・方向性への評価】</p> <p>採用に関して、独自の受験者向けPR活動を多く展開していることを評価することから、事務職以外の受験者向けの活動も今後必要になると考える。育成や配置に関しては、成果として表れるまで一定の期間を要すると考える。協創の実現に向け必要と考える4つの力(コミュニケーション力、発想力、企画力、調整力等)を採用、育成、配置のどのフェーズでどのように養っていくのかといった点や職層ごとのモデル的な昇任サイクルを検討してもらい、職員自身が足立区で働く魅力を感じられるよう取り組んでもらいたい。</p>

STEP3

【区民評価委員会の評価】(3次評価)

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
<p>採用については、アンケートから受験生の心をつかむ効果的なアプローチ方法の分析を行い、SNSや動画の活用などのPR方法を見出したことは評価できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成については、研修機会の提供だけでなく、研修内容に二層重点を置いたために、研修後のアンケート項目を改良し、分析結果を研修内容の改善につなげていることは評価できる。また受講者が当事者意識を持ち、主体的に受講できるよう、グループワークや全体発表の場を含んだ研修の実施を進めていることも一定程度の評価ができるが、こうした取り組みが実際に受講内容の理解深化や日頃の業務への好影響をもたらしているのかは明らかではない。 ・キャリア形成の一助とすべく、「職員キャリアサポートBOOK」を作成したことは評価できる。各個人が描くキャリアプランや自己成長に向けた異動希望の検討を可能とする仕組みづくりの推進や、ジョブローテーションに対する職員の評価に関する仕組みづくりには一層期待する。 	<p>採用については、「活動-1」が目標を達成しており、PR活動の内容についても評価できる。一方で【直接成果-1】の達成状況は「やや遅れている」となっており、指標間の因果について再検証の必要性が考えられるとともに、今年度の課題分析から明らかとなった取り組みの実施が来年度以降の数値に反映されることを期待する。</p> <p>人材育成については、「活動-2」が目標を達成しているにも関わらず【直接成果-2】は横ばいにとどまっている。オンライン研修の参加状況を把握しないことと、OJTのサポート不足が、受講者数を指標とすることもしくは目標値を見直す必要もあると考えられる。</p> <p>配置については、「活動-5」【直接成果-5】を確認すると、人事異動において、本人の「希望の実現」「能力の活用」が可能となるよう、全所属長に対してヒアリングを実施し、「本人希望」「各所属長の意見」を踏まえた適切なジョブローテーションに繋げ、概ね目標に達していることは評価できる。</p> <p>【中間成果-3】については達成していることは評価できるもの、「自己成長を感じた職員は全体の70%程度に留まっている。成長を感じることはできない理由については、今後説明を期待する。</p>	<p>採用・育成・配置の3本柱の事業である。各取り組みともアンケートを活用し、根拠に基づいて今後の方向性を決定している点は大きく評価できる。特に複数の情報源を組み合わせて分析をしようとしている姿勢は評価できる。</p> <p>目的は「協創の実現に必要な力を身に着けた職員の育成」にあるため、各取り組み間の関係はもろもろのこと、各取り組みが目的に対してどのよう役割を果たしているかを意識しながら、必要に応じて指標を再検討しながら進められることを期待したい。</p>

STEP4

【所属の自己分析】(一次評価)

全体評価
4
<p>反映結果</p>
4
<p>達成度</p>
4
<p>方向性</p>
4.5

課題分析	今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)
<p>【短期】</p> <p>受験者向けのSNSや動画によるPR活動と、区内バスツアーなどの体験型説明会を併用し、より多くの受験者に足立区を知ってもらい、足立区を希望する受験者数を増やしていく。</p> <p>職員研修については、集合研修を基本としつつ、コロナ禍で培った動画研修等のノウハウを活用し、研修の効果や内容を見極めて実施していく。また、研修内容について、研修後のアンケートの回答を分析・活用すると同時に、人事評価の分析結果から明らかとなった職員の能力傾向や課題を分析することで、見直し及び強化を図っていく。</p> <p>人材育成の舞台は各職場であるため、OJTの中心を担う主任や係長級などの職層別研修において、自らの役割とOJTの重要性を再認識させる。併せて、各職場のニーズに応じた外部機関実施研修の情報提供等を行い、職場研修の活性化に向けた支援を行う。</p> <p>EBPMの考え方について、より多くの職員が身につけられるよう、管理職・係長・主任級向けだけでなく、新任職員向けに研修を実施するなど、対象者の幅を広げていく。</p> <p>【中・長期】</p> <p>職員の採用・育成・配置・評価を連動させながら効果的に運用することで、モチベーション、スキル等の向上を図り、協創の実現に必要な能力を身に着けた職員を増やす。</p> <p>令和5年度に新たに作成した「職員キャリアサポートBOOK」を継続的に発行し、研修など機会を捉えて周知・活用することで、キャリア形成を意識するように促し、職員の自己成長や、管理職等の上位層の職をを目指す職員の増加に繋げていく。</p>	<p>【採用について、活動-1が目標を達成している一方で直接成果-1の達成状況は「やや遅れている」となっており、指標間の因果について再検証が必要】</p> <p>直接成果-1については、活動-1の実績値が不明確な点があったと考え、より実績が反映される指標に見直す。また、課題分析を踏まえ、区ホームページの採用ページについて、足立区の魅力紹介動画へのリンク設定や、採用説明会の動画掲載などの改良を加え、都度SNSでも周知していく。</p> <p>【人材育成について、活動-2が目標を達成しているにも関わらず、直接成果-2は横ばいにとどまっている。受講者数を指標とすることもしくは目標値を見直す必要】</p> <p>集合研修の一つである「ミス防止研修」について、当初は感染症対策の一環で動画研修の形式で実施を予定していたが、その後研修効果向上等を鑑み、対面での集合研修に切り替えて実施した。動画研修に比べ、集合研修は会場規模等の都合上、対象者数を縮小して実施せざるを得なかったため、受講者数の実績は減少した。よって、令和6年度の直接成果-2の目標値については、集合研修としての実施を念頭に、受講者数の減少を考慮に入れた数値に見直した。</p> <p>【職場研修やジョブローテーションを通じて自己成長を感じた職員の割合について、自己成長を感じることができない理由について検討】</p> <p>現状の職員アンケートでは、「自己成長したか分からない」と思っている職員は全体の理由の把握まで至っていない。令和6年度のアンケートでは、自己成長を感じることができない理由を挙げてもらい、その結果を事業に反映していく。</p> <p>【人材育成について、グループワークや全体発表の場を含んだ研修が実際に受講内容の理解深化や日頃の業務への好影響をもたらしているのかの分析】</p> <p>研修後のアンケート結果において、グループワークや全体発表を通じて、自らの考えを表明し、同期や多職種と意見交換することで新たな気付きや発見があったとの回答が多々あった。このように、講義を一方的に受けるのみでは得られない理解深化をもたらしている事が窺え、その結果、職務に対する意欲が向上した人数の増加に繋がっていると考えられる。研修で学んだことを日頃の業務に活かしてこそ研修受講の意義となるため、引き続き効果的な研修の実施に努めていく。</p> <p>【目的「協創の実現に必要な力を身に着けた職員の育成」に対して各取り組みがどのような役割を果たしているかを意識しながら、必要に応じて指標の再検討】</p> <p>今後も、各取り組みの進捗状況、効果、目標の達成状況を見定めながら、必要に応じて適切な指標に変更するなど、事業のブラッシュアップに努めていく。</p>

【全体評価の経年動向】

	R2	R3	R4	R5
庁内評価結果	4	4	4	4
区民評価結果	4	評価中止	3.5	4

令和6年度重点プロジェクト事業評価調査(令和5年度事業分)

視点	行財政	再掲	重点目標	⑭戦略的かつ効果的に行う政運営を行う	重点項目	的確な区民ニーズの把握	記入所属	政策経営課政策経営担当 区政情報課区政情報係 区民の声相談課区民の声担当	SDGs関連するゴール・ターゲット	16 平和と公正をすべての人に 17 ハートナッシュアで目標を達成しよう
事業名	No.40「広聴機会の充実と区政への反映」		対象 ※ その他の場合記入	0	広聴事業の充実により区政の透明性を高めることで、協働・協創の原点である区民と区政の信頼関係を支える。	0	0	16.6 17.17	16 平和と公正をすべての人に 17 ハートナッシュアで目標を達成しよう	
事業の概要	目的(⑤最終成果(理想)) 「区政に区民の意見が反映されている」と感じる区民が増える 内容 区民のニーズや多様な意見を把握し、区政運営(計画や施策)に反映させるべく、個別広聴(区民の声)、集団広聴(パブリックコメント)、調査広聴(世論調査等)を実施する。									

【ロジックモデル・指標の達成度】 単位:千円

①投入資源(インプット)					
対応する予算事業名	年度	4年度	5年度	6年度	達成率
世論調査事業	総事業費(a+b)	40,758	49,733	11,617	11.617
区民相談運営事業	事業費(a)	7,609	9,717	11,617	11.617
	人件費(b)	33,149	40,016	0	0
税外収入	国庫負担金・補助金	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0

②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動					
【事業の概要】	【活動-1】世論調査(小規模調査)	【活動-2】世論調査(小規模調査)の実施	【活動-3】世論調査(小規模調査)について、情報発信した件数(広報、HP、SNSなど)	【活動-4】世論調査(小規模調査)について、情報発信した件数(広報、HP、SNSなど)	【活動-5】パブリックコメント案件実施ありの情報発信回数(広報、HP、SNSなど)
<ul style="list-style-type: none"> 世論調査・世論調査(小規模調査)制度の認知度向上のために、SNSを活用しお知らせや事業PRを区民に向けて情報発信する【活動-1、活動-2、活動-3】。また、区民が回答しやすい環境を整備する(インターネットやSNSの活用)。 区民の声(メール、電話、手紙、面談等)により区政に関するご意見・ご要望等を受け付け、関係所管と調整し申出者に回答する【活動-4】。 パブリックコメント 	<ul style="list-style-type: none"> 世論調査・世論調査(小規模調査)の認知度向上を図ることで、有効回収率が上がる【活動-1→直接成果-1】【活動-2、活動-3→直接成果-2】 世論調査(小規模調査)の対象者が、区政モニター(200人)及び一般抽出区民(最大500人)ですが、案件によっては区政モニターのみまたは一般抽出区民のみを対象とすることも可能としています。 区民の声(関係所管と連携して迅速に対応することで回答に要する日数が短縮される【活動-4→直接成果-3】)。 パブリックコメント(制度の認知度や関心度が向上することで、寄せられる意見の数が増える【活動-5→直接成果-4】)。 	<ul style="list-style-type: none"> 世論調査・世論調査(小規模調査)の有効回収率 世論調査(小規模調査)の有効回収率 「区民の声」の平均回答日数(低減目標) パブリックコメント1件あたり寄せられた意見の平均件数 	<ul style="list-style-type: none"> 世論調査(小規模調査)の有効回収率 世論調査(小規模調査)の有効回収率 「区民の声」の平均回答日数(低減目標) パブリックコメント1件あたり寄せられた意見の平均件数 	<ul style="list-style-type: none"> 世論調査(小規模調査)の有効回収率 世論調査(小規模調査)の有効回収率 「区民の声」の平均回答日数(低減目標) パブリックコメント1件あたり寄せられた意見の平均件数 	<ul style="list-style-type: none"> 世論調査(小規模調査)の有効回収率 世論調査(小規模調査)の有効回収率 「区民の声」の平均回答日数(低減目標) パブリックコメント1件あたり寄せられた意見の平均件数

③直接成果(②の活動の直接的な結果)																																																																																																																																																							
【直接成果-1】世論調査の有効回収率	【直接成果-2】世論調査(小規模調査)の有効回収率	【直接成果-3】「区民の声」の平均回答日数(低減目標)	【直接成果-4】パブリックコメント1件あたり寄せられた意見の平均件数	【中間成果-1】世論調査(小規模調査)の有効回収率	【中間成果-2】世論調査(小規模調査)の有効回収率	【中間成果-3】「区民の声」に対する満足度	【中間成果-4】パブリックコメントの意見を計画案や条例案に反映した件数																																																																																																																																																
<table border="1"> <tr><th>単位</th><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th><th>達成率</th></tr> <tr><td rowspan="3">%</td><td>目標</td><td>65.0</td><td>65.0</td><td>100%</td></tr> <tr><td>実績</td><td>51.0</td><td>51.8</td><td>80%</td></tr> <tr><td>達成率</td><td>78%</td><td>80%</td><td>100%</td></tr> </table>	単位	年度	目標	実績	達成率	%	目標	65.0	65.0	100%	実績	51.0	51.8	80%	達成率	78%	80%	100%	<table border="1"> <tr><th>単位</th><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th><th>達成率</th></tr> <tr><td rowspan="3">%</td><td>目標</td><td>60.0</td><td>65.0</td><td>105%</td></tr> <tr><td>実績</td><td>63.0</td><td>65.0</td><td>103%</td></tr> <tr><td>達成率</td><td>105%</td><td>100%</td><td>100%</td></tr> </table>	単位	年度	目標	実績	達成率	%	目標	60.0	65.0	105%	実績	63.0	65.0	103%	達成率	105%	100%	100%	<table border="1"> <tr><th>単位</th><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th><th>達成率</th></tr> <tr><td rowspan="3">日</td><td>目標</td><td>5.0</td><td>5.0</td><td>100%</td></tr> <tr><td>実績</td><td>4.4</td><td>4.4</td><td>114%</td></tr> <tr><td>達成率</td><td>114%</td><td>114%</td><td>100%</td></tr> </table>	単位	年度	目標	実績	達成率	日	目標	5.0	5.0	100%	実績	4.4	4.4	114%	達成率	114%	114%	100%	<table border="1"> <tr><th>単位</th><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th><th>達成率</th></tr> <tr><td rowspan="3">件</td><td>目標</td><td>40.0</td><td>40.0</td><td>100%</td></tr> <tr><td>実績</td><td>5.4</td><td>88.3</td><td>221%</td></tr> <tr><td>達成率</td><td>14%</td><td>221%</td><td>158%</td></tr> </table>	単位	年度	目標	実績	達成率	件	目標	40.0	40.0	100%	実績	5.4	88.3	221%	達成率	14%	221%	158%	<table border="1"> <tr><th>単位</th><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th><th>達成率</th></tr> <tr><td rowspan="3">%</td><td>目標</td><td>70.0</td><td>70.0</td><td>100%</td></tr> <tr><td>実績</td><td>68.2</td><td>65.8</td><td>94%</td></tr> <tr><td>達成率</td><td>97%</td><td>94%</td><td>97%</td></tr> </table>	単位	年度	目標	実績	達成率	%	目標	70.0	70.0	100%	実績	68.2	65.8	94%	達成率	97%	94%	97%	<table border="1"> <tr><th>単位</th><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th><th>達成率</th></tr> <tr><td rowspan="3">%</td><td>目標</td><td>90.0</td><td>90.0</td><td>100%</td></tr> <tr><td>実績</td><td>80.5</td><td>83.3</td><td>89%</td></tr> <tr><td>達成率</td><td>89%</td><td>93%</td><td>104%</td></tr> </table>	単位	年度	目標	実績	達成率	%	目標	90.0	90.0	100%	実績	80.5	83.3	89%	達成率	89%	93%	104%	<table border="1"> <tr><th>単位</th><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th><th>達成率</th></tr> <tr><td rowspan="3">%</td><td>目標</td><td>80.0</td><td>80.0</td><td>100%</td></tr> <tr><td>実績</td><td>68.0</td><td>67.6</td><td>85%</td></tr> <tr><td>達成率</td><td>85%</td><td>85%</td><td>100%</td></tr> </table>	単位	年度	目標	実績	達成率	%	目標	80.0	80.0	100%	実績	68.0	67.6	85%	達成率	85%	85%	100%	<table border="1"> <tr><th>単位</th><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th><th>達成率</th></tr> <tr><td rowspan="3">件</td><td>目標</td><td>13.0</td><td>13.0</td><td>100%</td></tr> <tr><td>実績</td><td>14.0</td><td>14</td><td>108%</td></tr> <tr><td>達成率</td><td>108%</td><td>108%</td><td>100%</td></tr> </table>	単位	年度	目標	実績	達成率	件	目標	13.0	13.0	100%	実績	14.0	14	108%	達成率	108%	108%	100%
単位	年度	目標	実績	達成率																																																																																																																																																			
%	目標	65.0	65.0	100%																																																																																																																																																			
	実績	51.0	51.8	80%																																																																																																																																																			
	達成率	78%	80%	100%																																																																																																																																																			
単位	年度	目標	実績	達成率																																																																																																																																																			
%	目標	60.0	65.0	105%																																																																																																																																																			
	実績	63.0	65.0	103%																																																																																																																																																			
	達成率	105%	100%	100%																																																																																																																																																			
単位	年度	目標	実績	達成率																																																																																																																																																			
日	目標	5.0	5.0	100%																																																																																																																																																			
	実績	4.4	4.4	114%																																																																																																																																																			
	達成率	114%	114%	100%																																																																																																																																																			
単位	年度	目標	実績	達成率																																																																																																																																																			
件	目標	40.0	40.0	100%																																																																																																																																																			
	実績	5.4	88.3	221%																																																																																																																																																			
	達成率	14%	221%	158%																																																																																																																																																			
単位	年度	目標	実績	達成率																																																																																																																																																			
%	目標	70.0	70.0	100%																																																																																																																																																			
	実績	68.2	65.8	94%																																																																																																																																																			
	達成率	97%	94%	97%																																																																																																																																																			
単位	年度	目標	実績	達成率																																																																																																																																																			
%	目標	90.0	90.0	100%																																																																																																																																																			
	実績	80.5	83.3	89%																																																																																																																																																			
	達成率	89%	93%	104%																																																																																																																																																			
単位	年度	目標	実績	達成率																																																																																																																																																			
%	目標	80.0	80.0	100%																																																																																																																																																			
	実績	68.0	67.6	85%																																																																																																																																																			
	達成率	85%	85%	100%																																																																																																																																																			
単位	年度	目標	実績	達成率																																																																																																																																																			
件	目標	13.0	13.0	100%																																																																																																																																																			
	実績	14.0	14	108%																																																																																																																																																			
	達成率	108%	108%	100%																																																																																																																																																			

⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)

影響要因	④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)	⑤最終成果(理想)
<ul style="list-style-type: none"> 調査結果に大きな影響を及ぼすような事件・事故などの社会情勢 各所管における区民要望等に対する対応差 	<ul style="list-style-type: none"> 世論調査・世論調査(小規模調査)の有効回収率の増加により、分析結果の信頼性が向上し、今後の事業に区民のニーズを的確に反映させることができる。 区民の声(迅速な対応により区民の声満足度アンケートで「満足」と答える人の割合が増える)。 パブリックコメント(意見反映件数が増えることで、区民の意見を反映させた実例数が増加する)。 	<ul style="list-style-type: none"> 「区政に区民の意見が反映されている」と感じる区民が増える。

④成果指標						⑤成果指標																																																																																																																																																	
【中間成果-1】世論調査の有効回収率	【中間成果-2】世論調査(小規模調査)の有効回収率	【中間成果-3】「区民の声」に対する満足度	【中間成果-4】パブリックコメントの意見を計画案や条例案に反映した件数	【最終成果】区政に区民の意見が反映されていると思う区民の割合	達成状況	最終目標																																																																																																																																																	
<table border="1"> <tr><th>単位</th><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th><th>達成率</th></tr> <tr><td rowspan="3">%</td><td>目標</td><td>65.0</td><td>65.0</td><td>100%</td></tr> <tr><td>実績</td><td>51.0</td><td>51.8</td><td>80%</td></tr> <tr><td>達成率</td><td>78%</td><td>80%</td><td>100%</td></tr> </table>	単位	年度	目標	実績	達成率	%	目標	65.0	65.0	100%	実績	51.0	51.8	80%	達成率	78%	80%	100%	<table border="1"> <tr><th>単位</th><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th><th>達成率</th></tr> <tr><td rowspan="3">%</td><td>目標</td><td>60.0</td><td>65.0</td><td>105%</td></tr> <tr><td>実績</td><td>63.0</td><td>65.0</td><td>103%</td></tr> <tr><td>達成率</td><td>105%</td><td>100%</td><td>100%</td></tr> </table>	単位	年度	目標	実績	達成率	%	目標	60.0	65.0	105%	実績	63.0	65.0	103%	達成率	105%	100%	100%	<table border="1"> <tr><th>単位</th><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th><th>達成率</th></tr> <tr><td rowspan="3">%</td><td>目標</td><td>5.0</td><td>5.0</td><td>100%</td></tr> <tr><td>実績</td><td>4.4</td><td>4.4</td><td>114%</td></tr> <tr><td>達成率</td><td>114%</td><td>114%</td><td>100%</td></tr> </table>	単位	年度	目標	実績	達成率	%	目標	5.0	5.0	100%	実績	4.4	4.4	114%	達成率	114%	114%	100%	<table border="1"> <tr><th>単位</th><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th><th>達成率</th></tr> <tr><td rowspan="3">件</td><td>目標</td><td>40.0</td><td>40.0</td><td>100%</td></tr> <tr><td>実績</td><td>5.4</td><td>88.3</td><td>221%</td></tr> <tr><td>達成率</td><td>14%</td><td>221%</td><td>158%</td></tr> </table>	単位	年度	目標	実績	達成率	件	目標	40.0	40.0	100%	実績	5.4	88.3	221%	達成率	14%	221%	158%	<table border="1"> <tr><th>単位</th><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th><th>達成率</th></tr> <tr><td rowspan="3">%</td><td>目標</td><td>70.0</td><td>70.0</td><td>100%</td></tr> <tr><td>実績</td><td>68.2</td><td>65.8</td><td>94%</td></tr> <tr><td>達成率</td><td>97%</td><td>94%</td><td>97%</td></tr> </table>	単位	年度	目標	実績	達成率	%	目標	70.0	70.0	100%	実績	68.2	65.8	94%	達成率	97%	94%	97%	<table border="1"> <tr><th>単位</th><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th><th>達成率</th></tr> <tr><td rowspan="3">%</td><td>目標</td><td>90.0</td><td>90.0</td><td>100%</td></tr> <tr><td>実績</td><td>80.5</td><td>83.3</td><td>89%</td></tr> <tr><td>達成率</td><td>89%</td><td>93%</td><td>104%</td></tr> </table>	単位	年度	目標	実績	達成率	%	目標	90.0	90.0	100%	実績	80.5	83.3	89%	達成率	89%	93%	104%	<table border="1"> <tr><th>単位</th><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th><th>達成率</th></tr> <tr><td rowspan="3">%</td><td>目標</td><td>80.0</td><td>80.0</td><td>100%</td></tr> <tr><td>実績</td><td>68.0</td><td>67.6</td><td>85%</td></tr> <tr><td>達成率</td><td>85%</td><td>85%</td><td>100%</td></tr> </table>	単位	年度	目標	実績	達成率	%	目標	80.0	80.0	100%	実績	68.0	67.6	85%	達成率	85%	85%	100%	<table border="1"> <tr><th>単位</th><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th><th>達成率</th></tr> <tr><td rowspan="3">件</td><td>目標</td><td>13.0</td><td>13.0</td><td>100%</td></tr> <tr><td>実績</td><td>14.0</td><td>14</td><td>108%</td></tr> <tr><td>達成率</td><td>108%</td><td>108%</td><td>100%</td></tr> </table>	単位	年度	目標	実績	達成率	件	目標	13.0	13.0	100%	実績	14.0	14	108%	達成率	108%	108%	100%
単位	年度	目標	実績	達成率																																																																																																																																																			
%	目標	65.0	65.0	100%																																																																																																																																																			
	実績	51.0	51.8	80%																																																																																																																																																			
	達成率	78%	80%	100%																																																																																																																																																			
単位	年度	目標	実績	達成率																																																																																																																																																			
%	目標	60.0	65.0	105%																																																																																																																																																			
	実績	63.0	65.0	103%																																																																																																																																																			
	達成率	105%	100%	100%																																																																																																																																																			
単位	年度	目標	実績	達成率																																																																																																																																																			
%	目標	5.0	5.0	100%																																																																																																																																																			
	実績	4.4	4.4	114%																																																																																																																																																			
	達成率	114%	114%	100%																																																																																																																																																			
単位	年度	目標	実績	達成率																																																																																																																																																			
件	目標	40.0	40.0	100%																																																																																																																																																			
	実績	5.4	88.3	221%																																																																																																																																																			
	達成率	14%	221%	158%																																																																																																																																																			
単位	年度	目標	実績	達成率																																																																																																																																																			
%	目標	70.0	70.0	100%																																																																																																																																																			
	実績	68.2	65.8	94%																																																																																																																																																			
	達成率	97%	94%	97%																																																																																																																																																			
単位	年度	目標	実績	達成率																																																																																																																																																			
%	目標	90.0	90.0	100%																																																																																																																																																			
	実績	80.5	83.3	89%																																																																																																																																																			
	達成率	89%	93%	104%																																																																																																																																																			
単位	年度	目標	実績	達成率																																																																																																																																																			
%	目標	80.0	80.0	100%																																																																																																																																																			
	実績	68.0	67.6	85%																																																																																																																																																			
	達成率	85%	85%	100%																																																																																																																																																			
単位	年度	目標	実績	達成率																																																																																																																																																			
件	目標	13.0	13.0	100%																																																																																																																																																			
	実績	14.0	14	108%																																																																																																																																																			
	達成率	108%	108%	100%																																																																																																																																																			

【所属の自己分析】(一次評価)	STEP1	STEP2
<p>指標分析</p> <p>■世論調査・世論調査(小規模調査) いずれの調査についても、情報発信の頻度を増やした【活動-1、3】。世論調査は、質問数を前年度の182問から128問にまで減らした結果、有効回収率【直接成果-1】が改善した。世論調査(小規模調査)は、対象者の多い調査を行ったため、実施回数【活動-2】は3回に留まったものの、有効回収率【直接成果-2】は目標を達成した。</p> <p>■区民の声 (1)受付件数は2,745件で、令和4年度と同程度となった。コロナ禍以前は2,000件前後で推移していたが、コロナ禍に関連する区民の声が終息した後も受付件数が高い傾向が続いている。</p> <p>(2)平均回答日数は、4.4日と目標値を達成した。回答に日数を要する場合は速やかに申出者に連絡するなど適切な初期対応を行ってきた結果である。</p> <p>(3)区民の声に対する満足度は目標を下回った。</p> <p>■パブリックコメント 令和5年度は11件のパブリックコメント実施案件があった。各担当課に募集チラシへのQRコード(HPへのリンク)の掲載徹底とともに、好事例を紹介しつつ積極的な周知を促したことにより【活動5】は目標を上回った。【直接成果4】は目標を大きく上回るも、800件を超える意見が届いた「介護保険事業計画」案件を除くと平均12.0件であった。前年度よりは件数を伸ばし、一方で意見ゼロの案件もなかった。結果、【中間成果4】のとおり貴重な意見を着実に計画等へ反映することができたほか、今後の事業構築にあたり参考となる多数の意見もいただいた。</p>	<p>課題分析</p> <p>■世論調査・世論調査(小規模調査) 世論調査の有効回収率【直接成果-1】は改善したものの、年代・性別の内訳を見ると、50代以上の女性以外はいずれも目標である65%を下回っており、年齢の低い層ほど回収率が低い。また、世論調査(小規模調査)の有効回収率【直接成果-2】は、目標を達成したものの、無作為抽出の対象者の回収率が低い。①両調査共通の課題として、インターネット回答の環境整備、回答者へのお礼など世代を問わない取り組みと、SNSによる若い世代に向けた発信などターゲットを絞った取り組みを行うこと、②世論調査については、質問数をさらに減らし、さらに回答しやすくすることが回収率向上には必要と考える。</p> <p>■区民の声 (1)区民の声として寄せられる要望や意見は、必ずしも実現可能なものばかりではないが、実現に向けた区の前向きな対応が求められていることも多い。</p> <p>(2)区民の声に対する満足度の向上に向けて、回答文書のわかりやすさや実現できない場合でも申出者に寄り添った対応をする等の取り組みが必要である。</p> <p>■パブリックコメント 区の計画や施策に対して多くの方に関心を持っていただく情報発信はとても重要なことであり、その結果の一つとしてパブリックコメント制度を活用する区民が増えるよう引き続き取り組んでいく。令和5年度で多くの意見が寄せられた案件を見ると、関係団体への周知のほか、公聴会を開催したり、関連イベントでの説明ブース設置など関心層に直接届けることが地道ではあるが効果が高いと考えられる。</p>	<p>指標分析</p> <p>■世論調査・世論調査(小規模調査) いずれの調査についても、情報発信の頻度を増やした【活動-1、3】。世論調査は、質問数を前年度の182問から128問にまで減らした結果、有効回収率【直接成果-1】が改善した。世論調査(小規模調査)は、対象者の多い調査を行ったため、実施回数【活動-2】は3回に留まったものの、有効回収率【直接成果-2】は目標を達成した。</p> <p>■区民の声 (1)受付件数は2,745件で、令和4年度と同程度となった。コロナ禍以前は2,000件前後で推移していたが、コロナ禍に関連する区民の声が終息した後も受付件数が高い傾向が続いている。</p> <p>(2)平均回答日数は、4.4日と目標値を達成した。回答に日数を要する場合は速やかに申出者に連絡するなど適切な初期対応を行ってきた結果である。</p> <p>(3)区民の声に対する満足度は目標を下回った。</p> <p>■パブリックコメント 令和5年度は11件のパブリックコメント実施案件があった。各担当課に募集チラシへのQRコード(HPへのリンク)の掲載徹底とともに、好事例を紹介しつつ積極的な周知を促したことにより【活動5】は目標を上回った。【直接成果4】は目標を大きく上回るも、800件を超える意見が届いた「介護保険事業計画」案件を除くと平均12.0件であった。前年度よりは件数を伸ばし、一方で意見ゼロの案件もなかった。結果、【中間成果4】のとおり貴重な意見を着実に計画等へ反映することができたほか、今後の事業構築にあたり参考となる多数の意見もいただいた。</p>

【区内評価委員会の評価】(2次評価)

STEP2	STEP3	STEP4
<p>評価結果</p> <p>【目標・成果の達成度への評価】 世論調査は区民ニーズや意識を把握できる一方、事業目的に対する区民の意見の反映に關する設問がどの程度あるのか分らないため、評価しにくい。また、年齢の低い層や無作為抽出層の回収率の低さについては大きな課題であると言える。</p> <p>事業目的の区民意見の反映を一番実感できるのが区民の声制度であることから、相当な時間や手間をかけているが、継続する必要がある事業と言える。二次元コードの掲載徹底や好事例周知等、様々な取り組みの結果でパブリックコメントの意見件数が、介護の特別な例を除いても平均12.0件に増加した点は評価できる。</p> <p>【今後の事業の予定・方向性への評価】 世論調査については、回答率の低下、若い年代の回答が低いという課題分析に対する改善を早急に実施されるべきと感じる。設問内容等変更、毎年ではなく隔年での質問とするなど、見直しにより回答数の向上に期待する。回収率向上策については、他自治体で回収率が高いところがあれば、当区でも有効であるならば他自治体の手法も取り入れられてほしい。しかしながら、世論調査は各所属において貴重な意見聴取機会となるため、質問数の精査は当然だが、減らすばかりではなく、必要性の高い質問を増やすことも積極的に行ってほしい。</p> <p>パブリックコメントについては、子どもの意見聴取、基本計画のライブミーティングなど新たな運用に期待する。</p>	<p>全体評価</p> <p>3.5</p>	<p>反映結果・反映状況</p> <p>【世論調査】 令和6年度には、①設問数の削減(R5:113問→R6:103問)、②回答者から抽選で100名に魚沼産コンヒカリの贈呈をした。</p> <p>来年度には、他の調査実施主体による取り組み事例の導入や、基本計画の見直しを受けた指標として使われる設問の入れ替え、設問数のさらなる削減を検討する。これらの取り組みにより、引き続き各所管のニーズに応えていくとともに回答者の負担軽減およびインセンティブ提供による回収率の向上を図る。</p> <p>【パブリックコメント】 引き続き、子ども・若者を含め幅広い世代に、区政への関心をもってもらえるよう、新たなPR手法の試み、他の案件で効果があった手法の横展開など、案件に応じて実効性の高いPRを行っていく。</p>

【区内評価委員会の評価】(3次評価)

STEP3	STEP4
<p>反映結果の評価</p> <p>目標・成果の達成度への評価</p> <p>今後の事業の予定、方向性への評価</p>	<p>全体評価</p> <p>反映結果</p> <p>達成度</p> <p>方向性</p>

【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)

STEP2	STEP3	STEP4
<p>評価結果</p> <p>【目標・成果の達成度への評価】 世論調査は区民ニーズや意識を把握できる一方、事業目的に対する区民の意見の反映に關する設問がどの程度あるのか分らないため、評価しにくい。また、年齢の低い層や無作為抽出層の回収率の低さについては大きな課題であると言える。</p> <p>事業目的の区民意見の反映を一番実感できるのが区民の声制度であることから、相当な時間や手間をかけているが、継続する必要がある事業と言える。二次元コードの掲載徹底や好事例周知等、様々な取り組みの結果でパブリックコメントの意見件数が、介護の特別な例を除いても平均12.0件に増加した点は評価できる。</p> <p>【今後の事業の予定・方向性への評価】 世論調査については、回答率の低下、若い年代の回答が低いという課題分析に対する改善を早急に実施されるべきと感じる。設問内容等変更、毎年ではなく隔年での質問とするなど、見直しにより回答数の向上に期待する。回収率向上策については、他自治体で回収率が高いところがあれば、当区でも有効であるならば他自治体の手法も取り入れられてほしい。しかしながら、世論調査は各所属において貴重な意見聴取機会となるため、質問数の精査は当然だが、減らすばかりではなく、必要性の高い質問を増やすことも積極的に行ってほしい。</p> <p>パブリックコメントについては、子どもの意見聴取、基本計画のライブミーティングなど新たな運用に期待する。</p>	<p>全体評価</p> <p>3.5</p>	<p>反映結果・反映状況</p> <p>【世論調査】 令和6年度には、①設問数の削減(R5:113問→R6:103問)、②回答者から抽選で100名に魚沼産コンヒカリの贈呈をした。</p> <p>来年度には、他の調査実施主体による取り組み事例の導入や、基本計画の見直しを受けた指標として使われる設問の入れ替え、設問数のさらなる削減を検討する。これらの取り組みにより、引き続き各所管のニーズに応えていくとともに回答者の負担軽減およびインセンティブ提供による回収率の向上を図る。</p> <p>【パブリックコメント】 引き続き、子ども・若者を含め幅広い世代に、区政への関心をもってもらえるよう、新たなPR手法の試み、他の案件で効果があった手法の横展開など、案件に応じて実効性の高いPRを行っていく。</p>

【全体評価の経年動向】

	R2	R3	R4	R5
区内評価結果	4	3.5	3.5	3.5
区民評価結果	4.5	評価中止	評価対象外	評価対象外

令和6年度重点プロジェクト事業評価調査(令和5年度事業分)

視点	行財政	再掲	重点目標	⑬区のイメージを高め選ばれるまちになる	重点項目	区の魅力発掘・創出とプラスイメージへの転換	記入所属	政策経営部シティプロモーション課プロモーション係	SDGs関連するゴール・ターゲット	16 平和と公正をすべての人に 17 ハートナッシュで目標を達成しよう
事業名	No.41「シティプロモーション事業」		対象	※ その他の場合記入	区民・事業者・職員	協働・協創	庁内各部課・鉄道事業者・大型商業施設等民間事業者、地域団体・NPO・大学、区民等	16.6	17.17	
事業の概要	目的(⑤最終成果(理想))		足立区を自慢できる誇れるまちへと進化させる。		具体的		区や区民も様々なシーンで使えるフレーズとして、「ワケあり区、足立区」というコピーを開発し、今年度のPR発表会以降、積極的に区内外に発信していく予定である。 ・ 区外からの評価を高めるためには、より多くの区民や団体等の自主的な発信が大きな力となることから、今年度から本格的に実施する区外プロモーションにおいて、区民や団体等に直接かつ積極的にアプローチし、協力を呼びかけることで、オール足立でのマイナスイメージを払拭するムーブメント醸成に取り組む。 ・ 区外プロモーションのムーブメント醸成において区民や団体にアプローチする際は、「区民の行動・マナー」も区外からの評価に大きく関わっていることを周知している。 ・ まずは基本となる広報物の作成支援や、どこにアプローチしていくか(配布場所等)について、他部署と連携しながらより伝わる手段の再検討を行った。			
昨年度の結果に対する取組状況		取組状況		項目		具体的		・ 区や区民も様々なシーンで使えるフレーズとして、「ワケあり区、足立区」というコピーを開発し、今年度のPR発表会以降、積極的に区内外に発信していく予定である。 ・ 区外からの評価を高めるためには、より多くの区民や団体等の自主的な発信が大きな力となることから、今年度から本格的に実施する区外プロモーションにおいて、区民や団体等に直接かつ積極的にアプローチし、協力を呼びかけることで、オール足立でのマイナスイメージを払拭するムーブメント醸成に取り組む。 ・ 区外プロモーションのムーブメント醸成において区民や団体にアプローチする際は、「区民の行動・マナー」も区外からの評価に大きく関わっていることを周知している。 ・ まずは基本となる広報物の作成支援や、どこにアプローチしていくか(配布場所等)について、他部署と連携しながらより伝わる手段の再検討を行った。		

令和5年度事業費支出内訳(上位3事業)

(1) 主な内容	アートアクセスあだち共催負担金	21,000	千円
(2) 主な内容	足立区外へ向けたシティプロモーション支援業務委託	8,954	千円
(3) 主な内容	翻訳業務(人材派遣)	2,591	千円

【ロジックモデル・指標の達成度】

①投入資源(インプット)		単位:千円	
対応する予算事業名	シティプロモーション事業		
年度	4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)	88,127	91,544	56,794
事業費(a)	33,446	36,616	56,794
人件費(b)	54,681	54,928	0
国庫負担金・補助金	0	0	0
受益者負担金	0	0	0

②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動

- ・区民に「届き」伝わる「広報物制作支援(活動-1)
- ・庁内の情報発信力を強化する、職員等を対象としたワークショップ実施(活動-2)
- ・各所管事業や企業・団体・区民活動の企画等をサポート・コーディネート(活動-3)
- ・区のプラスイメージに寄与する情報をWeb媒体等を活用して区内外への拡散(活動-4)

※1 シティプロモーション課で行うWEB媒体を活用したプレスリリースの発信件数

影響要因

- ・職員個人、各所管課の力量差
- ・発信する情報のニュースハリュー

③直接成果(②の活動の直接的な結果)

- ・情報発信に対する職員の意識が変わる(活動-1、2)
- ・広報物制作やロジックに関する研修により区の情報発信効果的になる(活動-1、2)
- ・各主体のコーディネートにより、まちの関わり手が増える。(活動-3)
- ・プラスイメージの情報を区内外の方が目にする。(活動-4)

※2 シティプロモーター・広報物作成の研修や、ロジック研修の受講した職員及び広報物や事業の相談を行った職員等シティプロモーターとして認定

※3 活動4の掲載後1カ月の閲覧者数

影響要因

- ・世論調査や区外在住者アンケートの結果に大きな影響を及ぼすコロナ感染状況、区・区職員による事件など
- ・各所管課の達成度
- ・ポータルネットワーク的課題に対する進捗

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

- ・足立区を人に勧めたいと思う区民の割合が増える
- ・足立区をよいまちにするために何かしたいと思う区民の割合が増える
- ・足立区をよいまちにするために何かの行動をした区民の割合が増える
- ・区外からのイメージがアップする

影響要因

- ・世論調査の結果に大きな影響を及ぼすコロナ感染状況、区内・区職員による事件・事故など

⑤最終成果(理想)

(まちへの関わり手を増やす、区外からのイメージが上がることで)足立区を自慢できる誇れるまちへと進化させる

②活動指標

単位	年度	実績	目標	達成状況
【活動-1】ポスター・チラシ等の作成支援件数	目標	400	450	達成
	実績	440	453	
	達成率	110.00%	100.67%	
【活動-2】職員等を対象としたワークショップの参加人数	目標	140	140	達成
	実績	119	176	
	達成率	85.00%	125.71%	
【活動-3】各所管事業や企業・団体・区民活動のサポート・コーディネート件数	目標	130	130	順調
	実績	123	126	
	達成率	94.62%	96.92%	
【活動-4】Web媒体を活用した区外に向けたプレスリリース発信件数※1	目標	36	40	遅れている
	実績	38	20	
	達成率	105.56%	50.00%	

③成果指標

単位	年度	実績	目標	達成状況
【直接成果-1】情報発信に対する意識が変わった職員の割合	目標	100	100	順調
	実績	94.9	91.6	
	達成率	94.90%	91.60%	
【直接成果-2】シティプロモーター数(累計)※2	目標	870	1,000	順調
	実績	871	998	
	達成率	100.11%	99.80%	
【直接成果-3】活動3に関わった所管・企業・団体数	目標	150	150	達成
	実績	169	174	
	達成率	113%	116%	
【直接成果-4】活動4で掲載した情報の閲覧者数※3	目標	18,000	100,000	遅れている
	実績	94,177	27,495	
	達成率	523.21%	27.50%	

④成果指標

単位	年度	実績	目標	達成状況
【中間成果-1】足立区を人に勧めたいと思う区民の割合	目標	55.00	58.00	遅れている
	実績	41.7	39.6	
	達成率	75.82%	70.40%	
【中間成果-2】足立区をよいまちにするために何かの行動をした区民の割合	目標	56.0	58.0	やや遅れている
	実績	48.1	45.5	
	達成率	85.89%	79.82%	
【中間成果-3】足立区をよいまちにするために何かの行動をした区民の割合	目標	32.0	30.0	やや遅れている
	実績	25.1	24.6	
	達成率	78.44%	87.86%	
【中間成果-4】足立区をよいまちにするために何かの行動をした区民の割合	目標	25.2	25.0	やや遅れている
	実績	24.1	20.7	
	達成率	95.63%	82.14%	

⑤成果指標

単位	年度	実績	目標	達成状況
【最終成果】足立区に誇りを持つ区民の割合	目標	-	60	-
	実績	-	-	
	達成率	-	-	

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

【シティプロモーション事業】区民評価結果を受けた反映結果・反映状況

【「ワケあり区、足立区。」に対する区民の反応を踏まえた今後のプロモーションへの反映】

「ワケあり区、足立区。」発表後、区民の皆様からは、「逆効果では？」などの意見をいただいた一方で、「この取り組みを通じて、魅力を知ってもらうことで、区の評価が向上することを期待している」「足立区は住みやすくてオススメ」「足立区に住んでいないけど、足立区が好きになる広告」など、応援の声も多数いただいております。

また、真意が伝わりにくいというご意見を受け、「知って欲しい、足立区のリアル。」というサブキャッチとセットで情報発信するなど、反応を見ながらプロモーションを展開しております。

なお、この取り組みは、区のマイナスイメージを逆手に取り、インパクトのあるキャッチコピーでまずはメディアの関心を集め話題になることと、区の先進性や区民が感じているリアルな声（ポジティブなワケ）が掲載された特設サイトに誘導することで、足立区の変化や現状を知っていただくことを狙っています。現在も多数の区民・企業・団体の皆様にご協力いただいております。今後も輪を広げながら、マイナスイメージの払拭に取り組んでまいります。

【視覚障がいの方などにも伝わるプロモーションの展開】

足立区では、区民に届く広報物一つ一つにこだわっているため、作成量が多いチラシやポスターのイメージが強くビジュアル先行という印象を持たれるかもしれません。伝える要素として「ビジュアル」は重要な要素ではありますが、それに限らずターゲットに届けるための展開方法なども同様に大切にしています（例：若者に遡及させるため、大型商業施設と連携するなど）。担当部署とも連携しながら、障がいのある方も含め、情報を届けたい方にしっかり情報が伝わるよう、引き続き取り組んでまいります。

【シティプロモーターとして庁内での展開だけでなく庁外へのアプローチとその指標化】

区民や企業・団体の方々にシティプロモーターとなっていただくことは、とても重要と考えており、「繋ぐプロモーション」として現在も積極的に取り組んでいます。

活動指標4「関係所管事業や企業・団体・区民活動のサポート・コーディネート件数」は、関係所管事業と企業や団体の連携サポートや、企業・団体・区民の活動を直接サポート・コーディネートした件数となっております。

【プレスリリース発信件数にとどまらない SNS の投稿数やインプレッションの目標設定】

Web媒体を活用したプレスリリースは、300媒体のメディアへプレスリリースされるほか、Webメディア20媒体以上に転載されることで、大きな拡散を期待できるため、区外からのイメージ向上の指標として設定しております。SNSの発信数やインプレッションは、「情報発信強化事業」において指標化し、目標設定をしております。

【成果指標に挙げている「よいまち」の具体的な深掘りと課題の定義】

「良いまちにするための行動」について世論調査内では、『町会・自治会活動、ボランティア活動、防犯活動、地域イベントの手伝いのほか、家の前の清掃をしている、道案内など困っている人を助けた、足立区内の魅力的な情報を伝えた（発信した）などの個人的な行動も含む』と定義しています。「誇りに思う気持ち」をまちに対する行動意欲やまちへの関わりに繋げ、それが周りにも伝播することでさらに誇りが高まっていくことから、「区民参画総量」を高めることが重要であり、プラスのスパイラルの進捗を測る指標として設定しております。

【成果を出している他の事業の部署と連携した、区外も含めたアピール】

シティプロモーション課は、全ての部署の事業のプロモーションの下支援を行っております。現在も「おいしい給食事業」や「子どもの貧困対策」など成果が出ている事業に対して企画サポート、情報発信など積極的に関わっています。こうした成果を出している事業は、シティプロモーション課が中心となって既に区外に向けて積極的にアピールしているほか、各部署の先進的な施策や成果の出ている施策についても情報収集をしております。今後も区民評価などの結果も確認しながら、成果が出ている事業について戦略的に発信してまいります。

【インナープロモーション、区外プロモーションの具体的な成果指標の設定（企業誘致や区外からの転入者の増など）】

足立区のシティプロモーション課は足立区のイメージアップを図る専管組織であり、最終目標は「区民の誇りを高める」ことです。区民の誇りを高めるためには、庁内のあらゆる事業を通じた取り組みが必要です。そのためシティプロモーション課には、あらゆる事業のサポート・コーディネートはもちろん、庁内に横串しを刺すことで事業効果を最大化することが求められています。

こうした経緯から最終成果の「誇り」についての変更は考えておりませんが、中間成果もすべて定量化できない指標となっているため、庁内の重点プロジェクトの目標達成率を指標とするなど、検討してまいります。

【本年度進めた本格的な区外へのアピール、知名度のある区長のプロモーション協力、庁外との連携強化などによる発信強化】

区長は、現在もメディア取材など、積極的に対応しております。現在、区として重要度の高い事案についてはYouTubeで区長メッセージを発信しているため、当日ご提案いただいた定期的な区長のYouTubeでの発信等については考えておりません。

庁外（区民や企業・団体）との連携については、区外プロモーションの成果を出すうえで欠かせない視点と考えており、既に多くの皆様にご協力いただいております。今後もこうした協力の輪を広げるため、取り組んでまいります。

【何のために区外からのイメージをあげたいのか、何をうりにしたいのか、そもそもこの事業がなぜ必要か、具体例と納得させるものが必要】

区外に向けたプロモーションは、「区外からの評価を高めることで、区民の誇りを高めること」を目指しております。

平成21年の世論調査では、「足立区に愛着を持っている」方は67%だったのに対し、「まちに対して誇りを持っている」方は34.8%。足立区は「愛着は持てるが、誇りの持てないまち」でした。

こうしたイメージの低さは区民、とりわけ若い世代の自己肯定感に大きな影響を与えており、成人の日の集いの実行委員から「足立区出身と言うと馬鹿にされる。この現状をどうにかして欲しい」と毎年のように意見があがるほどでした。

こうした状況を打破するため、平成22年度にイメージアップの専管組織として「シティプロモーション課」が創設されました。

区内・区民に向けたプロモーションを展開した結果、区民のまちに対する評価は向上した一方で、区外在住者からのイメージは一向にアップデートされません。このことから、メディア等から植え付けられた「なんとなく悪いイメージ」を払拭するため、メディアやSNSを活用しながら区外に向けたプロモーションに取り組んでいます。

令和4年度に、区外に対して売り込むべき魅力を調査した結果、「足立区と言えば〇〇」という象徴づけるものは無かった一方で、先進性があることが分かりました。このため、区外に向けたプロモーションでは、「子育てのしやすさ」「来訪」「やりたいが叶う（企業）」の3つを軸に、区の先進性を発信しております。

【どこも横並びという印象を払拭させる取り組みが必要】

こうしたイメージを払拭させるため、区外プロモーション「ワケあり区、足立区。」の特設サイトでは、「子どもの貧困対策」や「切れ目ない子育て支援」「大学誘致による街の変化」など、他自治体と比べて優位性のある取り組みを積極的に発信しております。

紙面構成の都合により、本ページ余白

令和6年度重点プロジェクト事業評価調査(令和5年度事業分)

視点	行財政	再掲	重点目標	⑯区のイメージを高め選ばれるまちになる	記入所属	政策経営部 報道広報課 広報係	SDGs関連するゴール・ターゲット	16 平和と公正をすべての人に
事業名	No.42「情報発信強化事業(各種広報媒体の充実・情報発信力の向上等)」				協働・協創	広報紙の紙面づくりや各種広報電子媒体のコンテンツ制作等において、全庁的に協働。	16.6	
事業の概要	対象	※ その他の場合記入			SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況			
	区民と事業者				区が持つ情報発信媒体を活用し、重点課題や重要施策を積極的かつスピーディーに発信することで、区政透明度を高めた。			
	目的(⑤最終成果(理想))	区政情報の提供への満足度向上			昨年度の反映結果に対する取組状況			
内容	区政情報の提供への満足度向上			取組状況				
具体的内容	区民が必要ときに必要とする情報入手することができる環境を整え、区政透明度を高めて区民サービスの向上を図っていく。			項目				
				広報紙モニター制度の導入について				
				インスタグラム協力員制度の導入について				

【ロジックモデル・指標の達成度】 単位:千円

①投入資源(インプット)					
対応する予算事業名	4年度	5年度	6年度	119,525	千円
総事業費(a+b)	284,155	351,923	273,194	84,787	千円
事業費(a)	183,073	250,143	273,194	4,845	千円
人件費(b)	101,082	101,780			
国庫負担金・補助金	0	0	0		
収入	0	0	0		

②活動(アウトプット)※区が行う直接の活動					
【事業の概要】 ・あだち広報の制作【活動-1】 ・ホームページ、ツイッター、フェイスブック、LINE等の管理運営【活動-2】 【活動-3】ツイッター、フェイスブック、LINE等の管理運営【活動-2】 【活動-4】全庁向け情報発信研修の実施【活動-5】 ■以下、変更点 【活動-3】ツイッター・フェイスブックの情報発信数としていたが、フェイスブックの仕様変更があり、フェイスブックの成果指標が取れなくなった。そのため、関連する活動指標について、ツイッターの情報発信数のみにR5実績値から変更する。R6目標値も変更。	4年度	5年度	6年度	119,525	千円

③直接成果(②の活動の直接的な結果)					
【直接成果-1】多くの区民が広報紙から区政情報を取得することができ【活動-1】 ・ホームページでの情報発信への閲覧が増える【活動-2】 ・ツイッター・フェイスブックでの情報発信に対する評価・関心が高まる【活動-3】 【活動-4】LINEでの情報発信に対する満足率が上がる【活動-4】 【活動-5】職員の情報発信力が向上する【活動-5】 ■以下、変更点 【活動-3】ツイッター・フェイスブックの仕様変更とLINEの機能拡張の影響により、直接成果3と4の指標が取得できなくなつたため、成果指標3と4を変更した。	年度	目標	実績	達成率	達成状況
【直接成果-1】区の情報の入手手段をあだち広報としている区民の割合	70	70.0	67.1	96%	順調
【直接成果-2】ホームページの全体的ページビュー(閲覧)数	50,000,000	50,000,000	60,139,240	120%	達成
【直接成果-3】ツイッターでの投稿に対する「いいね+リツイート」の件数	80,000	80,000	70,453	88%	順調
【直接成果-4】LINEの友だち登録者数	70,000	60,000	40,435	58%	達成
【直接成果-5】情報発信に関する課題の解決率	75	75	82	109%	遅れている

④中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)					
【中間成果-1】区民が必要ときに必要な情報を取得できる【中間成果-2】必要とする情報として【中間成果-1】を設定。必要とする情報の内容に満足しているか(情報発信の質が十分か)確認する指標として【中間成果-2】を設定。その差が拡大することを目指していく。	年度	目標	実績	達成率	達成状況
【中間成果-1】必要となる情報と必要な情報が得られている区民の割合	76	76	75.1	99%	やや遅れている
【中間成果-2】必要となる情報と必要な情報が得られている区民の割合(低減目標)	10.0	10.0	10.8	11.2%	やや遅れている

⑤最終成果(理想)					
区政情報の提供への満足度が向上する	年度	目標	実績	達成率	達成状況
【最終成果】区政情報の提供に満足している区民の割合	75	75	-	-	

⑥重点プロジェクト共通の成果(⑤最終成果(理想)が伸びたらこうなる)
区政全体に対する区民の満足度 67%

影響要因
・世論調査の結果に大きな影響を及ぼすような社会情勢

影響要因
・情報発信のタイミング
・新型コロナウイルス感染症拡大や地震・洪水などの自然災害等

影響要因
・世論調査の結果に大きな影響を及ぼすような社会情勢

影響要因
・世論調査の結果に大きな影響を及ぼすような社会情勢

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

【所属の自己分析】(一次評価) STEP1		【区内評価委員会の評価】(2次評価) STEP2		【区民評価委員会の評価】(3次評価) STEP3		【全体評価の経年動向】																	
指標分析	課題分析	指標分析	課題分析	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価	全体評価	方向性																
<p>【活動-1】【直接成果-1】世帯数の自然増による増。都広報コンクールでは毎年複数入賞。令和5年度も広報紙部門3部門全てで入賞。世論調査の結果では、情報の入手手段としても安定している。</p> <p>【活動-2】【直接成果-2】活動指標は前年度実績を上回り、成果指標は目標達成。公開ページ数の増は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、イベント等が増加したためと考えられる。</p> <p>【活動-3】【直接成果-3】活動指標は目標値を達成。成果指標は未達成。</p> <p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の発生が減少していた。令和5年度は、各所管等でイベントの再開があり、イベント情報の発信が増えた。しかし、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、関連情報の発信が減少した。</p> <p>【変更あり・前ページに記載】</p> <p>【活動-4】【直接成果-4】令和5年3月、LINEにA-メールとの連携機能や不法投棄通報機能、保育指数シミュレーション等の機能を実装した。令和5年度は、各課のイベント情報をLINEで配信したことに加え、A-メールと連携した情報発信も行うことで発信数が増加した。</p> <p>【変更あり・前ページに記載】</p> <p>【活動-5】【直接成果-5】少人数でのインターネット向けの研修に加えて、上級者向け研修を開催したことから目標値を上回った。全庁に調査をしている情報発信に関する課題の解決率は、年々課題のレベルが上がっている影響もあり、低下している。解決率向上のため、より効果的な情報発信力強化の取組みを検討する。</p>	<p>【広報紙の内容充実と電子広報媒体の活用促進】世論調査では、「区の情報への入手手段」のうち、あだち広報が69.1%となっており、紙媒体の需要は、若い世代を含む多くの世代で依然として高い。特集や紙面構成の方向性が、区民が必要としているかを確認しながら、年間を通じた魅力ある紙面の発行が重要である。一方、ホームページ、A-メール、ツイッター、フェイスブックの合計割合は41.1%であり、電子広報媒体の需要も高い。ただし、活用度が低いものもあるため、それぞれの特性を活かした発信方法と新たな媒体の活用について検討が必要である。</p> <p>【高齢者への情報発信】世論調査における70歳以上の「区の情報への入手手段」の設定でホームページ、A-メール、ツイッター、フェイスブック、LINEの合計割合は25%に留まっているが、年によって増減はあるものの、年々徐々に上昇している。あだち広報令和6年1月1日号からデジタルメディアの周知欄を設けたが、今後とも連携して様々な場面で周知・啓発を強化し、「まずはやってみよう」という行動変容を促すことが必要である。</p> <p>【若い世代への情報発信】これまでの区民評価委員会でご意見をいただいた、「若者に対する情報発信の在り方」について、アプローチャ方法を探るため、令和4年度に若い世代(18～35歳)の小規模調査(ミニ世論調査)を行った。調査結果は、若い世代での「あだち広報紙」の認知度は8割を超え、購読率(よく利用する・たまに利用する)は5割を超えていた。若い世代でも「あだち広報紙」は情報発信ツールとして有効であるため、若い世代へも訴求効果のある魅力的な紙面内容が必要である。</p>	<p>【目標・成果の達成度への評価】活動、直接成果などの指標から相当の情報発信をしていることや、区民が情報にアクセスしていることは高く評価できる。しかしながら、一部の成果指標において、実績値が若干低下している点がかかる。また、中間成果で「必要な時に必要とする情報が得られている」が「やや遅れている」となっていることは、事業内容の工夫が必要であると考えられる。</p> <p>【今後の事業の予定・方向性への評価】広報紙モニター、インスタグラム協力員などの導入で、事業改善に良い方向性であると言える。情報内容のクオリティ向上と新たなツールの活用等の改善で、目標を達成してほしい。</p>	<p>【広報紙】あだち広報紙の発行は依然として高く、区民に広く情報を届けるための重要な発信媒体となっている。広報紙モニター制度を活用し、これまでの読者の満足度をさらに向上させながら、新たな読者を増やすため、魅力的な表紙や特集記事の掲載等、民間発行の広報紙に負けないクオリティにこだわり、区民の「行動変容を促す広報紙」を目指していく。一方で、日常のみならず、災害時の「速報性」「拡散性」等に優れた電子媒体もこれまで以上に積極的に活用していく。現有するSNSツールの活用はもちろん、LINEのさらなる機能拡充、ニュースサイトや配信アプリとの連携、新たな電子媒体の調査研究・導入を進め、紙と電子の両輪で必要な時に区の情報が得られている区民の増「区政情報提供の満足度の向上」に取り組んでいく。</p>	<p>【広報紙】あだち広報紙の発行は依然として高く、区民に広く情報を届けるための重要な発信媒体となっている。広報紙モニター制度を活用し、これまでの読者の満足度をさらに向上させながら、新たな読者を増やすため、魅力的な表紙や特集記事の掲載等、民間発行の広報紙に負けないクオリティにこだわり、区民の「行動変容を促す広報紙」を目指していく。一方で、日常のみならず、災害時の「速報性」「拡散性」等に優れた電子媒体もこれまで以上に積極的に活用していく。現有するSNSツールの活用はもちろん、LINEのさらなる機能拡充、ニュースサイトや配信アプリとの連携、新たな電子媒体の調査研究・導入を進め、紙と電子の両輪で必要な時に区の情報が得られている区民の増「区政情報提供の満足度の向上」に取り組んでいく。</p>	<p>STEP3</p>	<p>STEP4</p>	<p>【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)</p> <p>【全体評価】</p> <p>中間成果指標がやや低下しており、事業改善が必要とされている。区政情報の提供への満足度を高めるため、以下のとおり広報紙とデジタル情報の充実に取り組む。</p> <p>【広報紙】あだち広報紙の発行は依然として高く、区民に広く情報を届けるための重要な発信媒体となっている。広報紙モニター制度を活用し、これまでの読者の満足度をさらに向上させながら、新たな読者を増やすため、魅力的な表紙や特集記事の掲載等、民間発行の広報紙に負けないクオリティにこだわり、区民の「行動変容を促す広報紙」を目指していく。一方で、日常のみならず、災害時の「速報性」「拡散性」等に優れた電子媒体もこれまで以上に積極的に活用していく。現有するSNSツールの活用はもちろん、LINEのさらなる機能拡充、ニュースサイトや配信アプリとの連携、新たな電子媒体の調査研究・導入を進め、紙と電子の両輪で必要な時に区の情報が得られている区民の増「区政情報提供の満足度の向上」に取り組んでいく。</p>	<p>【全体評価の経年動向】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁内評価結果</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>4.5</td> </tr> <tr> <td>区民評価結果</td> <td>4</td> <td>評価中止</td> <td>4.5</td> <td>評価対象外</td> </tr> </tbody> </table>		R2	R3	R4	R5	庁内評価結果	5	5	5	4.5	区民評価結果	4	評価中止	4.5	評価対象外
	R2	R3	R4	R5																			
庁内評価結果	5	5	5	4.5																			
区民評価結果	4	評価中止	4.5	評価対象外																			

令和6年度重点プロジェクト事業評価調査(令和5年度事業分)

視点	行政	再掲	重点目標	⑥次世代につなげる健全な財政運営を行う	重点項目	堅固な歳入基盤の確保	記入所属	区民部納税課納税計画係	SDGs関連するゴール・ターゲット	17 17.1	17 持続可能な開発目標	
事業名	No.43「4公金収納金の収納率向上対策(税・保険料)」			対象	※ その他の場合記入			SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況				
事業の概要	目的(⑤最終成果(理想))			区民	【目標17】ターゲット17.1では、課税及び徴税能力の向上のために国内資源の動員を強化することを指す。収納率向上対策委員会等における各課の課題共有や複線型人事制度の活用等により、区内の賦課・徴収能力の向上を図っており、目標達成に資する。			具体的に				
	区政運営の根幹である4公金収納金の収納率を向上させる			内容	多様な納付手段の検討			実施済				
	厳正的確な滞納整理や、期限内納付の推進により4公金の収納率を向上させ、自主財源の充実を図る。			内容	ノウハウの区職員への着実な継承			実施済				

【ロジックモデル・指標の達成度】 単位:千円

■ 令和5年度事業費支出内訳(上位3事業)

(1) 主な内容	過設納還付金	326,397	千円
(2) 主な内容	マルチチャイメント収納委託	61,371	千円
(3) 主な内容	郵送料	55,853	千円

① 投入資源(インプット)

納税事務、収納対策事務、国民健康保険料徴収事務、後期高齢者医療保険料徴収事務、介護保険料徴収事務	4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)	879,510	1,045,556	1,305,807
事業費(a)	879,510	1,045,556	1,305,807
人件費(b)	0	0	0
国庫負担金・補助金	364,179	458,359	450,886
受益者負担金	0	0	0

② 活動(アウトプット) ※区が行う直接的活動

【事業の概要】
納税事務、国民健康保険料徴収事務、後期高齢者医療保険料徴収事務、介護保険料徴収事務

②活動指標	単位	年度	実績	目標	達成状況
【活動-1】財産調査実施件数	件	4年度	113,350	265,100	286,000
【活動-2】差押え・公売の実施回数	件	4年度	277,035	279,567	-
【活動-3】執行停止・欠損処理の実施回数	件	4年度	10,000	7,300	8,400

・滞納者の財産調査を実施する【活動-1】
・滞納者の財産の差押え・公売の実施【活動-2】
・滞納処分の執行停止・欠損処理の実施【活動-3】

③ 直接成果(②の活動の直接的な結果)

・財産の差押え・公売による収納金額が増える【活動-1、活動-2】
・滞納処分の執行停止・欠損処理金額が増える【活動-1、活動-3】

③成果指標	単位	年度	実績	目標	達成状況
【直接成果-1】差押え・公売収納金額 ※都民税を含む	千円	4年度	374,000	459,500	279,500
【直接成果-2】執行停止・欠損処理金額 ※都民税を含む	千円	4年度	685,012	633,441	-

④ 中間成果(③の成果が伸びたら、どうなるか)

4公金の収納率が向上する。特に特別区民税が向上することにより、区の財源が増加し、多様な施策に取り組みことができる。

④成果指標	単位	年度	実績	目標	達成状況
【中間成果-1】特別区民税収納率	%	4年度	97.20	97.44	97.68
【中間成果-2】国民健康保険料収納率	%	4年度	81.04	82.23	83.60
【中間成果-3】後期高齢者医療保険料収納率	%	4年度	98.98	99.00	99.00
【中間成果-4】介護保険料収納率	%	4年度	96.51	97.02	97.40

⑤ 最終成果(理想)

4公金の収納率が向上する。

⑤成果指標	単位	年度	実績	目標	達成状況
【最終成果】特別区民税収納率	%	6年度	97.68	97.68	-
【最終成果】国民健康保険料収納率	%	6年度	83.60	83.60	-
【最終成果】後期高齢者医療保険料収納率	%	6年度	99.00	99.00	-
【最終成果】介護保険料収納率	%	6年度	97.40	97.40	-

行政のコントロール要素 大

外的な要因 大

2 重点プロジェクト事業 予算への反映結果

区民評価委員会の各分科会において、今後の展開に期待するとの評価を受けた事業について、区民評価結果を踏まえた令和7年度予算案への主な反映結果をまとめました。なお、この他の事業についても、予算編成や手法の見直し等により、事業改善に向けて取組みを進めています。

No.	分科会／事業名	令和7年度予算への反映状況	掲載ページ
4	【ひと】 不登校対策支援事業	不登校に関する実態調査 12,674千円 NEW 全児童・生徒やその保護者にアンケートを実施し、不登校児童・生徒の実態把握に努めることで、個々の状況に合わせた多様な支援策の充実を図ります。	22
14	【くらし】 ビューティフル・ウィンドウズ運動（地域防犯力の向上・防犯まちづくり事業）	自転車カギかけありがとうキャンペーン 1,768千円 NEW 10代から20代で自転車盗の被害が多く、その多くが無施錠であるため、区内都立高校と連携し高校生へ施錠の啓発活動を行います。	46
24	【まち】 地域と一体となった水害対策	あだち防災リーダー認定・登録制度の拡充 3,503千円 あだち防災リーダーの対象者および活動内容を拡充し、地域防災力のさらなる向上を目指します。	66

【参考】 令和7年度予算編成のあらまし